

Positioned for A New Chapter of Growth



ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD. 7-17711-1-1 2005

Good Times Fly



プロフィール

1952年に創業したANAは、安全運航を第一に50年以上にわたって航空輸送サービスを提供してきました。おかげさまで年間旅客数が4,860万人の世界10位の航空会社に成長することができました。これはANAグループへのお客様の高い信頼の証であると自負しております。

さらなる飛躍に向けて安全運航とお客様の満足を第一に、ANAグループは「アジアNo.1の航空会社」を目指して、努力を続けてまいります。

ANAグループ 基本理念

－ 私たちのコミットメント－

ANAグループは、「安全」と「信頼」を基礎に

- 価値ある時間と空間を創造します
- いつも身近な存在であり続けます
- 世界の人々に「夢」と「感動」を届けます



Contents

- 1 財務ハイライト
- 2 事業紹介
- 4 株主の皆様へ
- 6 特集：2005－07中期経営戦略
- 11 セグメント別事業概況
- 19 マーケット情報
- 20 企業の社会的責任(CSR)
- 24 役員一覧
- 25 財務分析
- 37 ANAグループ
- 38 連結財務サマリー
- 40 路線図
- 42 事業所一覧
- 43 投資家情報

■将来予測表記に関する特記

このアンニュアルレポートには、当社の現在の計画、見積もり、戦略、確信に基づく見通しについての記述がありますが、歴史的な事実でないものは、すべて将来の業績にかかわる見通しです。これらはこのアンニュアルレポート発行時点で入手可能な情報から得られた当社の経営陣の判断および仮説に基づいています。当社の主要事業である航空運送事業には、空港使用料、燃料税など、当社の経営努力では管理不可能な公租公課がコストとして発生いたします。また、当社が事業活動を行っている市場は、状況の変化が激しく、技術、需要、価格、経済環境の動向、外国為替レートの変動、そのほかの多くの要因により急激な変化が発生する可能性があります。これらのリスクと不確実性のために、将来の当社の業績は、このアンニュアルレポートに記述された内容と大きく異なる可能性があります。従って、このアンニュアルレポートで当社が設定した目標は、すべて実現することを保証しているものではありません。

財務ハイライト

全日本空輸株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

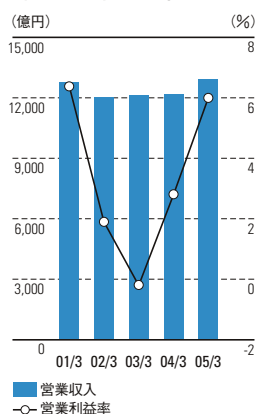
会計年度	単位：百万円		
	2005	2004	2003
会計年度			
営業収入	¥1,292,813	¥1,217,596	¥1,215,909
営業費用	1,215,039	1,183,242	1,218,506
営業利益(損失)	77,774	34,354	(2,597)
税金等調整前当期純利益(純損失)	45,679	35,221	(54,821)
当期純利益(純損失)	26,970	24,756	(28,256)
会計年度末			
総資産	1,606,613	1,565,106	1,442,573
有利子負債	942,256	1,031,713	945,395
株主資本	214,284	150,086	121,954
		単位：円	
1株当たり			
当期純利益(純損失)	¥17.26	¥16.14	¥(18.42)
潜在株式調整後当期純利益	15.31	14.10	—
配当金	3.00	3.00	—
		単位：%	
経営指標			
総資本事業利益率(ROA) (注2)	5.2%	2.7%	0.3%
株主資本利益率(ROE) (注3)	14.8	18.2	—

注1：2005年3月31日現在の連結子会社は96社、持分法適用会社は22社です。

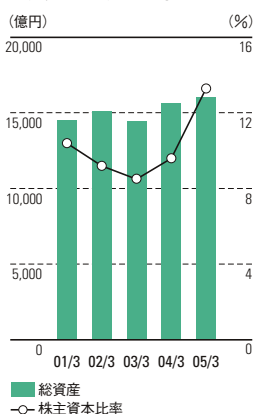
注2：総資本事業利益率 = (営業利益 + 受取利息 + 配当金) ÷ [(期首総資産 + 期末総資産) ÷ 2]

注3：株主資本利益率 = 当期純利益 ÷ [(期首総資産 + 期末総資産) ÷ 2]

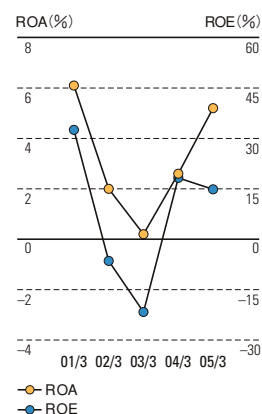
営業収入・営業利益率



総資産・株主資本比率



ROA・ROE



ANA at a Glance

事業内容

航空運送事業

ANAを中心に国内線、国際線での航空運送事業および航空機使用事業を行っており、主に旅客、貨物、郵便運送サービスを提供しています。年間旅客数が4,860万人に達する世界有数の航空会社グループです。また、これに付随して、顧客に対する空港での各種サービスの提供、電話による予約案内、航空機への整備作業などの役務の提供を行っています。

●国内線事業

国内線132路線に就航し、毎日865便を運航しています(2005年6月現在)。年間旅客数は4,448万人に上り、国内線旅客シェアは約半分を占めています。お客様に対して「簡単・便利」をキーワードに、予約から購入、搭乗に至るまで、あらゆる場面でサービス向上に挑戦しています。また年間51万トンの貨物・郵便を輸送し、深夜貨物定期便など輸送力増強に努めています。

●国際線事業

日本から世界の都市へ、35路線に週488便を運航し(2005年6月現在)年間旅客数は411万人に上ります。世界最大の航空連合「スターアライアンス」の主要メンバーとして、加盟各社と連携を取りながら、利便性の高い航空輸送サービスを提供しています。特に中国を中心とした東アジアでのネットワーク確立に傾注しています。また年間25万トンの貨物・郵便を輸送し、貨物専用機を増機するなど事業基盤の整備を進めています。

旅行事業

ANAグループの航空運送サービスとANAホテルズの宿泊などを素材とした商品開発、販売を行っています。海外旅行パッケージツアー商品「ANAハローツアー」、国内旅行パッケージツアー商品「ANAスカイホリデー」が主な企画商品です。

ホテル事業

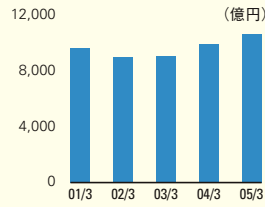
国内主要都市を中心にホテル経営を行うとともに、運営受託によるホテルチェーンを展開しています。宿泊、料飲、宴会などの各種サービスを提供しており、お客様に満足していただける最高のサービスの実現を目指しています。

その他の事業

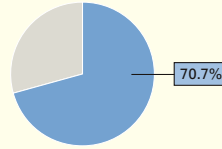
情報通信、商事、物販、不動産、ビル管理、陸上運送、物流、航空機装備品修理など、航空運送事業に関連する事業を中心に展開しています。



収入の推移



収入の構成比



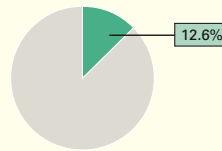
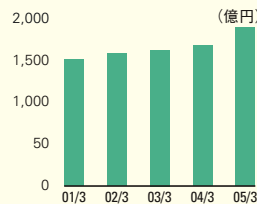
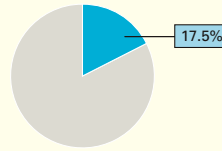
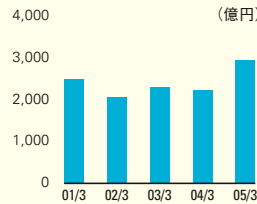
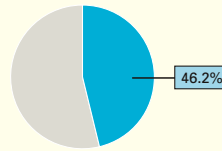
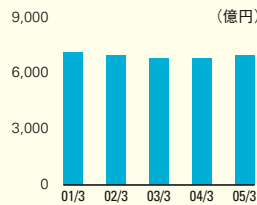
主なグループ会社

航空運送

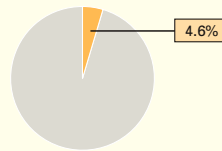
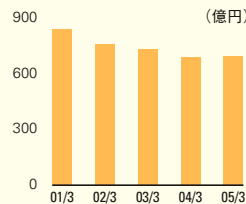
- 全日本空輸
- エア・ニッポン
- エア・ジャパン
- エア・北海道
- エア・ニッポンネットワーク

航空運送サポート

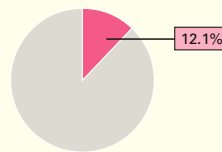
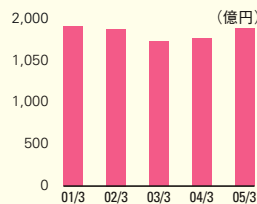
- ANA ケータリングサービス
- 大阪空港事業
- 国際空港事業
- 新東京空港事業
- 全日空整備



ANA セールス



- エーエヌエー・プロパティ・マネジメント
- ANA ホテルズ&リゾート
- ANA ホテルマネジメント
- エーエヌエーホテル東京
- 沖縄全日空リゾート



- 全日空商事
- 全日空ビルディング
- 全日空システム企画
- インフィニ トラベル インフォメーション
- エーエヌエー・ロジスティックサービス
- ジャムコ

株主の皆様へ

2005年3月期のポイント

- ・国際線事業、貨物事業が好調で、売上高は前期比6.2%増の1兆2,928億円となりました。
- ・コスト構造改革を精力的に進めた結果、燃油価格高騰にもかかわらず営業費用は前期比2.7%増の1兆2,150億円で抑えることができました。
- ・営業利益は前期比126.4%増の777億円となり過去2番目の水準となりました。
- ・当期純利益は前期比8.9%増の269億円となりました。
- ・1株当たり3円の配当を行いました。

「アジアNo.1エアライン」を目指し 株主の皆様の期待にこたえる

2005年4月1日に大橋洋治は代表取締役会長に就任し、私、山元峯生が代表取締役社長を務めることになりました。私の使命は、前任の大橋が掲げたグループ経営ビジョン「航空事業を中核としてアジアを代表する企業グループを目指す」を、スピード感を持って実現することであると考えております。安全運航を堅持し、この目標を達成して、株主の皆様のご期待に応えることができるように誠心誠意努力していく所存です。どうぞよろしくお願いたします。

コスト構造改革の推進で 変動リスクに強い企業体質に転換

2004年3月期から3年間で変動リスクに強い企業体質を構築するために、300億円の費用削減を目標とした「コスト構造改革」をANAグループ一丸となって強力に推進し、2005年3月期までに目標を1年前倒しで達成することができました。さらに原油価格高騰の環境下でも着実に利益を拡大し、国際線事業は1986年に就航以来、初の黒字化を達成しました。

その結果、2005年3月期の売上高は前期比6.2%増加し1兆2,928億円となりました。営業利

益は前期比126.4%増加し過去2番目の水準となる777億円を計上し、当期純利益は前期比8.9%増加し269億円を計上することができ、1株当たり3円の配当を行いました。

2009年の羽田空港再拡張を見据えて ANAグループ中期経営戦略を実践

2009年には羽田空港の再拡張と本格的な国際空港化が予定されています。競争環境が一層激化することが予想される羽田空港再拡張後の新しい時代を展望し、「アジアNo.1エアライン」になるという目標達成のために、新たに2005～2007年度を対象とした「ANAグループ中期経営戦略」を策定しました。

この3ヵ年でANAグループにとって今後の成長分野である国際線事業を、ネットワークの増強により収益性を高め利益を拡大してまいります。当社にとって大きな収益基盤である国内線事業は、収益性と競争力強化により、安定的な収益成長を目指します。また同じく成長分野である貨物事業についても第3のコア事業とするために、チャンスをとらえてネットワークを増強し収益成長を図ってまいります。

また、「利益体質をさらに強化する」ために、引き続き手を緩めることなくコスト構造改革を進めてまいります。この中期経営戦略期間中に130億円のコ



代表取締役社長 山元 峯生

コスト削減を行う考えですが、「環境変化に強い企業体質」をさらに強固にするために、間接固定費の削減なども行います。

同時に、来るべき大競争時代に耐えうる財務体質をつくるために、バランスシートの改善、低収益資産の処分を完了させる考えです。資産・負債の規模に比べて収益性の低い事業については、この中期経営戦略期間中にバランスシートから外してまいります。

そして最終年度の2007年度には、営業利益900億円、ROA6.6%、D/Eレシオ3.9倍という目標を達成いたします。

株主の皆様への還元は経営の重要課題

株主の皆様に対する還元を経営の重要課題として考え、利益配分については経営環境や業績動向などを総合的に勘案し、実施いたします。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図っていきます。

「アジアNo.1エアライン」への道のりはまだ半ばですが、中期経営戦略最終年度の2007年度には品質・顧客満足度・価値創造のすべての分野で、目標とするシンガポール航空、キャセイパシフィック航空と肩を並べることができるように、計画を前倒しで実行してまいります。

私たちANAグループの積極果敢なチャレンジにご期待ください。

2005年7月

山元 峯生

代表取締役社長 山元 峯生

2009年の羽田空港再拡張は大きなビジネスチャンスであると同時に大競争時代の到来を意味します。競争に勝ち残り「アジアNo.1エアライン」となることを目指して収益力を強化するために、2005－07中期経営戦略を策定しました。新しい中期経営戦略の狙いについて、山元峯生社長に聞きました。

Q1 新しい中期経営戦略では何を狙っていますか。

A1 コスト構造改革は2005年3月期に前倒しでほぼ完了し、念願の国際線黒字化も達成しました。しかしながら、2009年に航空業界が大競争時代を迎える中で、アジアNo.1の地位を確実にするためには、利益成長を加速させることが必要不可欠であり、高騰する原油価格の影響も織り込んで戦略を見直しました。

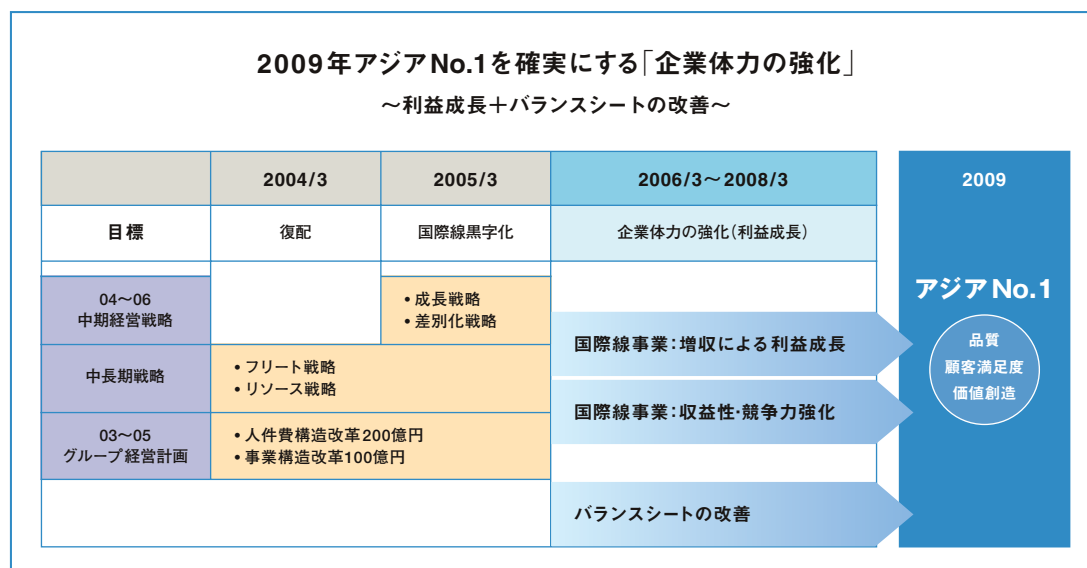
2005－07中期経営戦略の目標は、収益性重視の経営を堅持しながら、強力な利益成長戦略を推進し、2009年に向けて企業体力をつけることにあります。同時に大競争時代を勝ち抜く体力を身につけるために、懸案であったバランスシートの改善をこの3年で完了させる考えです。そして経営指標としてROAを重要な評価指標として位置付け、資産の収益性を厳しく見ていきます。資産に見合う収益性が達成できない事業については、抜本的な事業再編を行い、財務体質を強化し

ていきます。

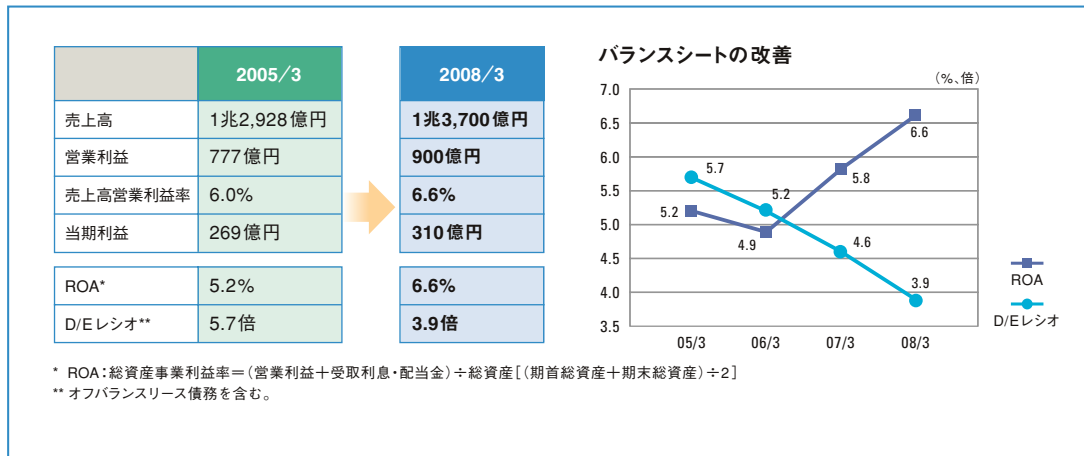
2008年3月期の数値目標は7ページ上の図表のとおりですが、ROA、売上高営業利益率などの収益性指標を、シンガポール航空やキャセイパシフィック航空など、アジアのトップエアラインと互角に競争できるレベルまで到達させます。また利益の内部蓄積、バランスシートの改善を進め、2008年3月期のD/Eレシオを4倍程度に改善させます。そして株主の皆様のご期待におこたえて企業価値をさらに高め、2006年3月期以降も安定配当を継続いたします。



2005－07中期経営戦略：アジアNo.1への挑戦



数値目標：2008年3月期アジアNo.1レンジへ



Q2 国際線事業が黒字化しましたね。

A2 国際線事業については、赤字体質からの脱却を目指して、路線の再編と機材の最適配置に積極的に取り組んできました。その結果、収益性指標であるユニットレベニュー*が大幅に改善し、2005年3月期に初めて黒字化を達成することができました。2005-07中期経営戦略では、国際線事業こそが成長分野だと考えており、利益成長の大きな柱とするために、事業規模を拡大し、増収と利益成長を確実に達成します。

国際線ネットワークの基本方針は、収益性の高い路線への自社展開とアライアンスによる補完

です。基幹空港である成田空港では、この3カ年の間に起こるであろう増枠のチャンスをとらえて自社ネットワークの増強を図ります。欧米、アジアへの路線展開に

当たっては、収益性が高く、スターアライアンスのメリットも最大限生かせる拠点を戦略的に選んでいきます。また中国ネットワークの増強も、成田、関空、中部の各空港から図っていきます。

* ユニットレベニュー = 旅客収入 ÷ 座席キロ

国際線事業：黒字から「利益成長の柱」へ



Q3 中国路線をどのように展開していくのですか。

A3 中国路線は収入成長の大きな柱であり、お客様に国内線と同じように利用していただけるように「国内線感覚」のネットワークを強化していきます。

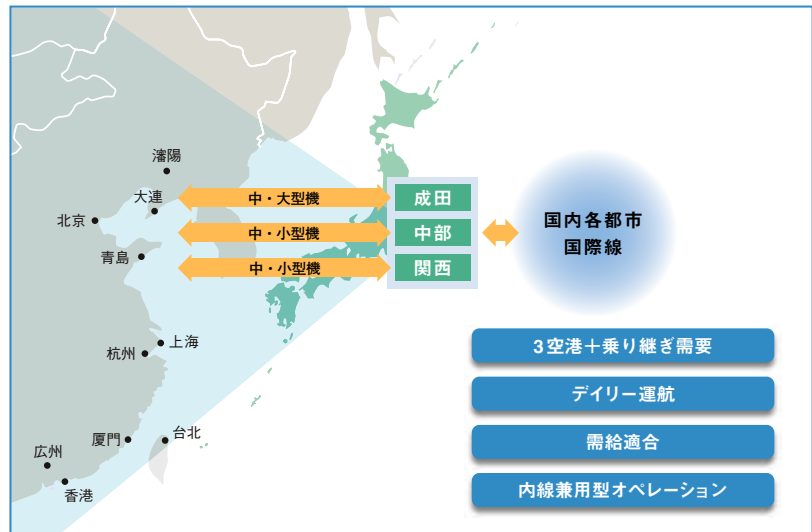
2005年4月に起こった反日運動も収束し、当面の懸念は払拭されました。中国路線は中期的に成長を続ける分野だと見ており、イールドもほかの地区に比べて高いことから、中国路線の増強は収益の向上に結びつきます。

日中間の人の流れは、日本発、中国発ともに2003年を除いたここ数年は年率10%以上の伸びを示し、2004年には430万人に達しました。とりわけ、昨年からの中国人の日本入国時の観光ビザの発給対象が拡大されたことで、さらに人的交流が進むものと期待しており、こうした需要を積極的に獲得したいと考えています。

2005年4月には成田-広州線を開設し、5月には中部-上海線も開設しました。コードシェアも、

エアチャイナと日中間全便に拡大するなどネットワークの充実を図っています。また2005年秋以降、新機種であるB737-700型機を投入し、国内・国際兼用の機材や乗員などの効率的なオペレーションを中部空港で具現化していきます。当社が目指す「国内線感覚」のネットワーク構築に向け、日中航空交渉などへの働きかけを強めていきます。

中国路線：「国内線感覚」のネットワーク具現化

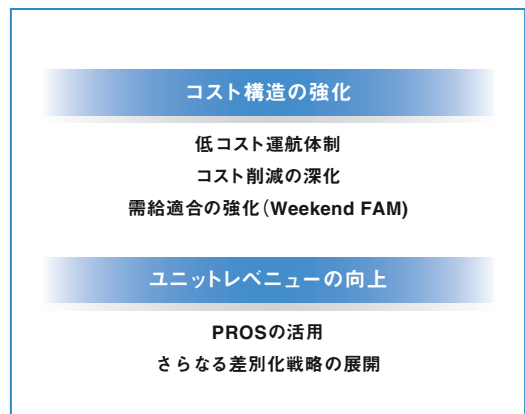


Q4 国内線の事業戦略についてお話しください。

A4 2005-07 中期経営戦略においては、国内線の需要をほぼ横ばいと想定していますが、収益の安定成長に向けて、便当たり収入の最大化を目指してPROS[※]によるレベニューマネジメントを強化し、収益力をさらに高めていきます。需要に合わせて機材の入れ替えを行う需給適合については、2003年よりFAM[※]を活用して成果を上げており、平日と週末の機材の入れ替えなどに拡大して引き続き進めていきます。

他社との競争力強化に向け、差別化戦略を次々に実行していきます。一つは総合輸送戦略、すなわち地上交通機関との連携強化です。空港間の点と点の輸送を、都市間の面の輸送としてとらえ直し、地上交通機関との接続性を高め、利便性を向上させます。2005年2月に開港した中部国際空港では、名古屋鉄道の空港特急「ミュースカイ」とANA便の接続を高めて名古屋と福岡の都市間で最短移動時間を実現し、新幹線との競争優位を実現しています。このほかJR北海道など、提携先を広げていきます。

国内線事業：収益安定成長へ



※PROS = Passenger Revenue Optimization System
 ※FAM = Fleet Assignment Model

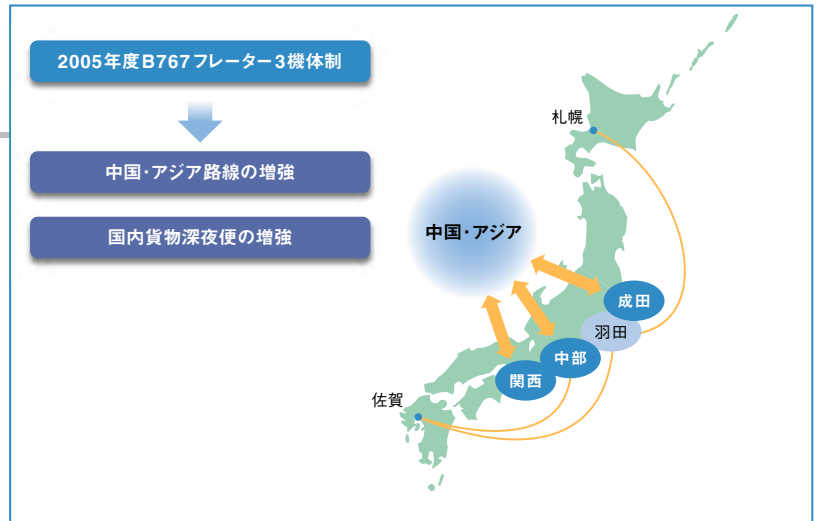
2004年12月の羽田空港第2ターミナルの開業に併せ、「簡単・便利」「個人の重視」というコンセプトで新サービスを展開しています。より快適でつろぎに満ちた空の旅を体験できる「スーパーシートプレミアム」は当社独自のサービスとして、ヘビーユーザーのお客様が増えるなど、差別化効果は着実に実績に結びついています。また2008年3月期末までに従来の座席数の2.5倍となる250万席に拡大し、増収を図っていきます。このほか、電子マネー「E dy」を組み込んだマイレージプログラムの充実、チケットレス、携帯電話によるチェックインや搭乗券の引き取りができる「スマートeサービス」の充実など、次々に新しいサービスを提供していきます。

貨物事業:「第3のコア事業」へ

Q5 貨物事業についてお話しください。

A5 貨物事業は、国内旅客、国際旅客に次ぐ「第3のコアビジネス」として強化していきます。2006年3月期中にボーイング767-300型貨物専用機を3機体制とし、国内線および中国、アジア路線に投入していきます。

国内線では、これまでの東京-札幌線に加えて、2004年7月よりボーイング767-300型貨物専用機を東京-佐賀線に1日2便投入し、スピード面で優位性が高い航空貨物サービスを提供し強化してきました。今後は宅配便を中心とする旺盛な深夜貨物便需要に対応するために、従来旅客機で就航していた佐賀線用機材をさらに貨物専用機に切り替えます。



国際線では、日本の最大の貿易相手国となった中国が、さらにその市場を拡大していくものと確信しています。成田、関西、中部をゲートウェイにして日中間のネットワークをさらに拡充し、国内・国際線を合わせて、2008年3月期までに1,000億円の事業収入を目指します。

Q6 コスト面の取り組みについてお話しください。

A6 コスト面の大きな柱は、中長期戦略であるフリート戦略とリソース戦略の着実な実行です。経済性の高い機材への機種統合による運航コストの低減と、機材に合わせた運航子会社の分担によりコスト抑制を図り、飛行経路の見直しによる運航変動費の削減、グループ会社の生産性向上などの施策にも取り組んでいます。2005 - 07 中期経営戦略では130億円のコ

スト削減を行います。環境変化に強い企業体質」をより強化するために、さらに間接固定費を削減するなど、コスト構造改革の手は緩めることなく進めていきます。

フリート戦略:3機種へ統一

	2004年3月期	機種統合開始	機種統合完了
大型機 4 ⇒ 1機種	B747-400 (23機)	機種統合 →	新大型機 (機種未定)
	B747SR/LR (9機)		
	B777-300 (7機)		
	B777-200 (16機)		
中型機 3 ⇒ 1機種	B767-300 (52機)	機種統合 →	新中型機 B787
	B767-200 (2機)		
	A321 (7機)		
	A320 (28機)		
小型機 2 ⇒ 1機種	A320 (28機)	機種統合 →	新小型機 B737-700
	B737 (27機)		

*リソース戦略=グループの人的資源の有効活用により競争力を高めることを狙いとしている

Q7 関連事業はどのような戦略で臨むのですか。

A7 投資採算性を第一義とし、収益改善を目指します。また、現有の経営資源の最適配置による投資圧縮、資産売却などによる資金回収を図り、有利子負債を圧縮していきます。

ホテル事業は、リニューアル工事実施による売り止めの発生もあり厳しい収支の状況が続いていますが、2005年度は全面稼働するめどが立っており、ANAホテルメンバーズの組成など、法人・個人をターゲットにした顧客マーケティング販売強化などによる増収でGOP (Gross Operating Profit=金利償却前利益) の増大を図

り、ホテル事業としての価値創造を目指します。

商社事業は、顧客販売事業を中心にグループ外取引を強化し、グループ以外からの利益を拡大して事業運営の自立化を図ります。

ANAグループの不動産会社として不動産賃貸を中心に事業を行い、各種フィービジネスの拡充に注力してきた全日空ビルディングを、経営効率を高めANAグループ全体の企業価値を高めるために、2005年10月に完全子会社化することになりました。



Q8 投資戦略についてご説明をお願いします。

A8 2005 - 07 中期経営戦略では5,000億円の設備投資を予定しています。ボーイング737-700型機やボーイング787型機などの航空機材導入や差別化戦略推進のためのIT化投資が大半で、航空運送事業に集中した投資戦略を営業キャッシュフローの範囲内で推進します。また、期間中に債務の弁済を進めることから、オフバランス債務を含む実質的な有利子負債は2005年3月期末の1兆2,450億円から2008年3月期末には1兆950億円に減少します。自己資本は期間中に2,142億円から2,780億円に充実します。成長

戦略を支える投資戦略を効果的に行い、利益成長とバランスシートの改善、それに自己資本の充実を進めていきます。



ボーイング787型機のイメージ図

Air Transportation

航空運送事業

2004年の航空業界動向

■世界の航空業界

—航空需要は力強い伸びを示すも、燃油費高騰が収支を圧迫

2004年の世界の国際航空需要は旅客キロで前年比15.3%増、貨物輸送トンキロで前年比13.4%増となりました。中でもアジア太平洋地域は旅客キロで前年比20.5%増、貨物輸送トンキロで前年比14.4%増という力強い伸びを示しました。

しかしながら原油価格の高騰により航空業界全体の燃油費が2003年水準から210億米ドル上昇して630億米ドルとなったため、航空業界全体では48億米ドルの損失となりました。(IATA資料より)

■日本の航空業界

—国内旅客需要は低迷するが国際旅客需要は回復。貨物は国内・国際ともに好調

2004年の国内線は度重なる台風や新潟県中越地震などの影響もあり低調で、旅客数は前年比3.0%減少して9,377万人となりました。国内貨物は好調で貨物輸送量は前年比3.5%増加し88万14トンとなりました。

2004年の国際線はイラク戦争やSARSの影響で大きく落ち込んだ前年から需要が回復し、前年比21.3%増加して1,770万人となりました。中国線は58.5%増という大幅な伸びを示しています。国際貨物は引き続き好調で貨物輸送量は前年比9.9%増加して133万2,711トンとなりました。(国土交通省航空輸送統計速報より)

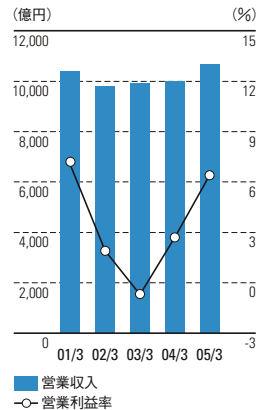
航空運送事業

当期業績のポイント

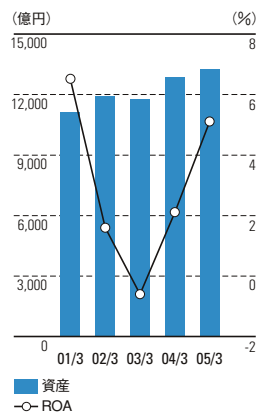
- ・売上高は前期比6.9%増の1兆669億円となりました。
- ・営業費用は前期比2.9%増加し9,989億円となりました。
- ・営業利益は前期比149.5%増加し、680億円となりました。
- ・当セグメントの売上高は、総売上高(内部取引消去前)の70.7%を占めています。
- ・ROAは3.0ポイント改善し5.2%となりました。

航空運送事業

収入・営業利益率



資産・ROA



ROA = 営業利益 ÷ [期首総資産 + 期末総資産] ÷ 2



ボーイング777型機のcockpit



運航状況を監視するオペレーションコントロールセンター

Air Transportation

国内線事業

国内線旅客

当期業績のポイント

- ・旅客数は前期比0.7%減少して4,448万人となりました。
- ・座席キロは前期比4.0%減少して606億キロとなりましたが、旅客キロが前期比1.0%減の384億キロに止まったため、利用率は前期比1.9ポイント上昇して63.4%になりました。
- ・旅客収入は前期比2.2%増加して6,587億円となりました。
- ・ユニットレベニューは前期より0.7円上昇して10.9円となりました。イールドも前期より0.5円上昇して17.1円となりました。旅客単価も前期比2.8%上昇して14,808円となりました。

PROSとFAMが効果を発揮

需要に見合った適正な機材投入を行うためのシステム「FAM」が本格稼動し、使用機材のダウンサイジングを進め提供座席数を減少しました。併せて需要動向に応じた適切な座席配分で収入を極大化させるシステム「PROS」を活用し、旅客単価アップと利用率や収益性を向上しました。



2004年12月に開業した羽田第2ターミナル

増便とネットワークを拡充

2004年4月に東京-大阪線ほか3路線を増便し、同年6月には名古屋-稚内線を開設、また東京-稚内線ほか3路線を増便し、需要が見込まれる路線を増強しました。さらにエアーニッポンネットワークによりボンバルディアDHC-8-400型機を使用したリージョナル事業を拡大し伊丹空港発着の高知線を14往復運航するなど、ネットワークの充実を図りました。2004年11月に子会社化したエアーセントラルが中部-福島・鳥取・米子・徳島・松山線を開設し、国内ローカル空港と中部国際空港発着の国際線との接続利便性を向上しました。

サービス強化で快適性と利便性アップ

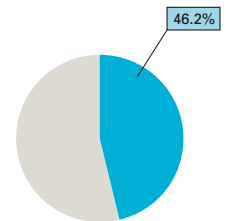
チケットを事前購入済みのお客様がパソコンや携帯電話を使って、どこからでもチェックインができる「スマートeサービス」により利便性を向上しました。さらに「スーパーシート」の運賃体系やサービスを見直し、「スーパーシートプレミアム」としてより快適で利便性の高い新サービスを開始しました。

また「ANAマイレージクラブ」の付加価値向上に向け業務提携を拡大するとともに、「電子マネーEdy」を搭載したAMC・Edyカードの普及促進と地域活性化を目的とした「Edy推進化計画」を進め、横浜中華街やユニバーサル・スタジオジャパンなど利用可能施設の新規開拓に努めました。

新たな試みとして中部-福岡・札幌線の発着時刻を名古屋鉄道の空港アクセス電車のダイヤに合わせ、旅客利便性や競争力の向上を図りました。

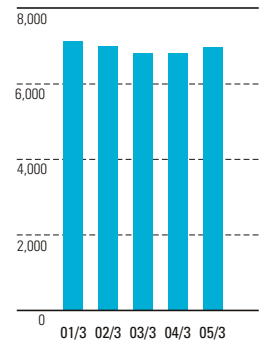
国内線事業

収入比率



国内線収入

(億円)



自動チェックイン機

国内線貨物・郵便

当期業績のポイント

- ・貨物輸送重量は前期比1.9%増加して42.2万トンになりました。収入は10.7%増加して295億円になりました。
- ・郵便輸送重量は前期比20.0%増加して8.7万トンになりました。収入は7.1%減少して85億円になりました。

好調を維持した国内線貨物

国内線貨物は景気の回復に支えられ、また7月から東京-佐賀線での深夜貨物定期便の就航が新たな需要創出につながり、上期は堅調に推移しました。一方、下期は多くの台風が日本列島に上陸し、九州などの野菜産地に甚大な被害を及ぼし重量実績は前年を下回りましたが、通期では収入・重量ともに前年実績を上回りました。

郵便はダイヤ変更により郵便搭載便の指定が回復したこと、臨時搭載郵便や10月の「ゆうパック」リニューアルに伴う新規需要の取り込みに努めたことにより、重量実績は前期と比べ大幅増となりましたが、単価が下落したことから収入は前期を下回りました。



2005年5月から新制服を着用開始



ボーイング767-300型貨物専用機

Air Transportation

国際線事業、その他

国際線旅客

当期業績のポイント

- ・旅客数は前期比24.7%増加して411万人となりました。
- ・座席キロは前期比2.3%増加して251億キロとなりました。旅客キロも前期比13.2%増加して191億キロとなりました。その結果、利用率は7.4ポイント上昇して76.2%となりました。
- ・旅客収入は19.1%増加して2,107億円となりました。
- ・ユニットレベニューは前期より1.2円上昇し8.4円となりました。イールドも前期より0.6円上昇し11.0円となりました。

国際線旅客事業で初めて黒字を計上

欧米路線の需要が堅調だったこと、中国線でのネットワーク拡充と各種キャンペーンにより旅行需要の取り込みに力を入れたことなどから、大幅な収入増を達成しました。さらに導入後3年目となる「PROS」を活用し、蓄積されたデータにより価格設

定や座席数コントロールの精度向上を図り収益向上に努めました。その結果、1986年3月にグアム線に就航以来、初めて国際線旅客事業で営業黒字を計上することができました。

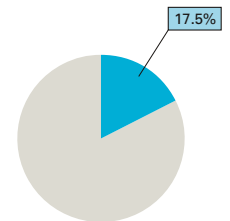
路線ネットワークを充実

成田-杭州線を週4便、関西-杭州線を週3便で開設し、日本と杭州間をデイリー運航し、観光、ビジネス、貨物需要の高い長江デルタ地区とのパイプ強化に努めました。日本と瀋陽間でも関西-瀋陽線に加え成田-瀋陽線を開設し、また2004年11月からは成田-バンコク線をダブルデイリー化するなど、アジアの路線ネットワークを拡充しました。

中部国際空港では開港に合わせて中部-ソウル線を開設するとともに、スターアライアンス加盟各社をはじめとする他社が開設した、北京・シンガポール・クアラルンプール・サンフランシスコ線をコードシェア便とし、中部国際空港からのネットワークの構築に努めました。スターアライアンス各社共通のチェックインカウンターや、アジアで初め

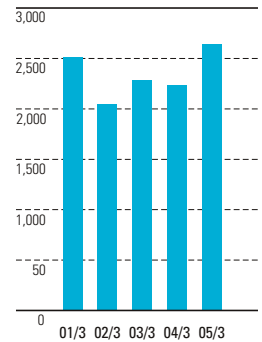
国際線事業

収入比率



国際線収入

(億円)



大空にご自分の部屋を持つ。
それがANAのファーストクラス。



て「スターアライアンスラウンジ」を設置するなど、施設の有効活用とお客様の利便性向上に向けた新たな取り組みに着手しました。

IT 技術を生かしたサービスで利便性を向上

2004年4月より、従来の路線に加え中国路線の全8空港、16路線で、紙の航空券の発券が不要となるeチケットの利用を可能とし、同年12月発券分からはeチケットの対象をユナイテッド航空運航便に拡大しました。また同年7月からは国際線eチケットご利用のお客様を対象に、パソコンや携帯電話でチェックインができる国際線事前チェックインサービス「eプリチェックイン」を開始し、IT 技術を生かしたサービスでお客様の利便性の向上に努めました。



中部国際空港（セントレア）からの上海線就航を祝うセレモニー

国際線貨物・郵便

当期業績のポイント

- ・貨物輸送重量は前期比6.3%増加して23.4万トンとなりました。収入は15.9%増加して500億円となりました。
- ・郵便輸送重量は前期比1.3%増加して1.3万トンとなりました。収入は10.9%減少して28億円となりました。

国際線貨物で売上高500億円を達成

国際線貨物は、国内景気の回復、中国を中心とするアジア圏の経済成長、およびデジタル家電などのIT 関連貨物の活発な荷動きが追い風となり、輸送実績を伸ばしました。下期はIT 関連製品の在庫調整によりやや荷況が停滞しましたが、通期では前期を上回りました。

日本発では欧米向けのデジタル家電、中国・東南アジア向けの電子部品および自動車部品などの需要が旺盛で、大幅に輸送実績を伸ばしました。

日本向け貨物は、欧米発が供給過多による競争激化や他航空会社の低価格攻勢の影響で前期実績を下回りましたが、東南アジア発が電子部品や生鮮貨物の好調な荷動きにより、良好な輸送実績を維持しました。さらに中国発が経済成長による好調な荷況に支えられ、貨物専用機による集荷も順調で輸送実績は前期を大幅に上回りました。

郵便は、フランクフルト発のエコノミー郵便が増加し重量実績は前期を上回りましたが、長距離郵便の減少より単価が下落したため、収入は前期を下回りました。

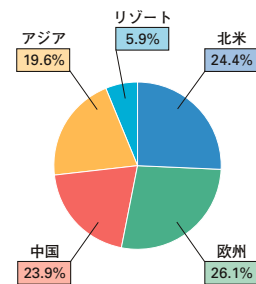
その他

他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付および手荷物搭載などの地上支援業務の受託、機内販売の増売などに努めた結果、2005年3月期の附帯事業等による収入は、前期と比べ13.4%増加し1,056億円となりました。

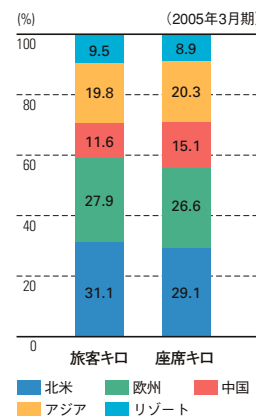


2005年2月に開港した中部国際空港（セントレア）

国際線方面別旅客収入構成比
(2005年3月期)



国際線方面別座席キロ・旅客キロ構成比
(2005年3月期)



Travel Services

旅行事業

当期業績のポイント

- ・売上高は前期比12.9%増加して1,902億円となりました。
- ・営業費用は前期比12.4%増加して1,871億円となりました。
- ・営業利益は前期比51.1%増加して31億円となりました。
- ・国内パッケージ商品収入は前期比6.8%増加して1,246億円となりました。
- ・国際パッケージ商品収入は前期比44.2%増加して418億円となりました。
- ・その他の収入は前期比3.9%増加して237億円となりました。
- ・当セグメントの売上高は、総売上高（内部取引消去前）の12.6%を占めています。
- ・ROAは1.9ポイント改善し7.3%となりました。

グループ旅行事業の体制強化

ANAセールス&ツアーズは2004年5月に株式交換により、ANAセールス&ツアーズ北海道、ANAセールス&ツアーズ九州、ANAセールス&ツアーズ沖縄を完全子会社とし、グループ旅行事業

の体制を強化しました。2005年1月にはより親しみやすくシンプルな名称でグループの一体感を強くアピールするために、商号をANAセールス株式会社に変更しました。



ANA スクエアトラベルカウンター（東京・汐留）

沖縄・九州方面が好調だった国内旅行

夏休み期間をターゲットとした「ピカ夏家族旅行」「アドベンチャー北海道」「パラダイス沖縄」などの商品の積極的に販売しました。また国内・海外旅行サイト「atour（エーツアー）」によるweb販売体制の強化を図り、沖縄・九州方面の商品を中心に好調で前期を上回る実績を確保しました。

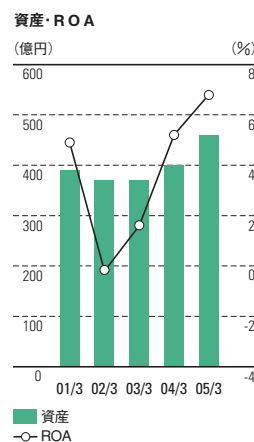
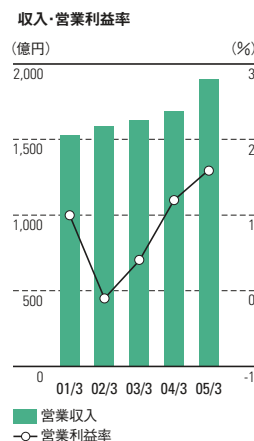
海外旅行は中国・アジア方面が大幅に増加

前期のイラク戦争やSARSによる深刻な需要減退の影響から回復し、中国・アジア方面が大幅に増加しました。特に中国方面は多様な商品設定、コールセンターでの専用ダイヤル開設、全日空国際旅行社（中国）有限公司の設立によるツアー旅客の現地受け入れ態勢強化など、増売に向けた取り組みを強化しました。欧米方面も引き続き堅調で、夏休み期間に設定したチャーター便を利用した商品が好調だったこともあり、前期の実績を大きく上回りました。



旅行商品のパンフレット

旅行事業



Hotel Operations

ホテル事業

当期業績のポイント

- ・売上高は前期比1.0%増加して694億円となりました。
- ・営業費用は前期比0.7%増加して699億円となりました。
- ・営業損失は前期比27.3%減少して4億円となりました。
- ・室料収入は前期比2.0%増加して234億円となりました。
- ・宴会収入は前期比1.1%減少して178億円となりました。
- ・料飲収入は前期比0.3%減少して157億円となりました。
- ・その他の収入は前期比3.7%増加して124億円となりました。
- ・当セグメントの売上高は、総売上高(内部取引消去前)の4.6%を占めています。
- ・ROAは0.2ポイント改善し▲0.4%となりました。

業績は、例年以上に台風の影響を受けたにもかかわらず、沖縄地区のリゾート系ホテルが大いに健闘し業績を伸ばす一方で、一部のホテルでリニューアル工事に伴う売り止め期間が発生したことや、婚礼をはじめとする宴会部門のマーケットが依然として低迷していることから営業損失を余儀なくされました。



東京全日空ホテル(東京・赤坂)

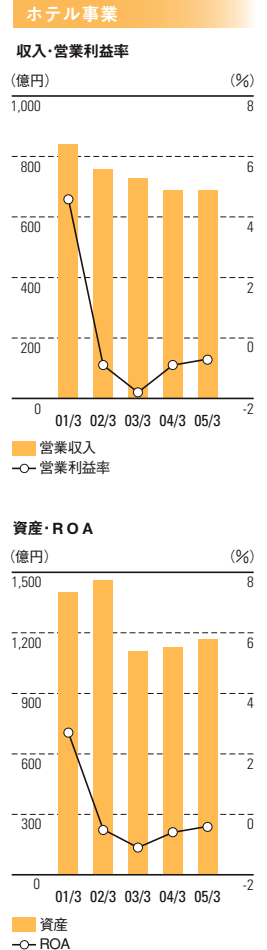
再構築計画を進めるホテル事業

チェーンホテル運営支援機能を担うANAホテルズ&リゾートで、チェーン全体の収益向上につながるための収益管理手法の浸透を推進しました。特に旗艦ホテルである東京全日空ホテルは、レベニューマネジメントシステムを導入し、国内ホテルチェーンに先駆けた収益管理体制を構築しました。

各ホテルでの施設商品価値向上を目的としたリニューアル工事は、大阪全日空ホテル、広島全日空ホテルで現在も継続中ですが、旗艦ホテルである東京全日空ホテルについては当期中にほぼ完了しました。



ストリングスホテル東京(東京・品川)



Other Businesses

その他事業

当期業績のポイント

- ・売上高は前期比3.6%増加して1,833億円となりました。
- ・営業費用は前期比2.3%増加して1,763億円となりました。
- ・営業利益は前期比48.8%増加して69億円となりました。
- ・商事物販収入は前期比1.1%増加して1,219億円となりました。
- ・情報通信収入は前期比27.3%増加して250億円となりました。
- ・不動産・ビル管理収入は前期比4.5%減少して173億円となりました。
- ・その他の収入は前期比2.4%増加して190億円となりました。
- ・当セグメントの売上高は総売上高（内部取引消去前）の12.1%を占めています。
- ・ROAは1.3ポイント改善して3.9%となりました。

各事業の状況

商事物販

商事および物販事業を行う全日空商事は、海外旅行需要の回復を受け免税品販売事業の売上が回復しました。羽田第2旅客ターミナルのオープンおよび中部国際空港の開港による新規店舗の開業により顧客サービス事業分野で売上が大幅に増加し、航空機部品、直販、食品などの各事業も好調で増収増益となりました。



各空港に展開するANA FESTA

情報通信

航空会社・旅行代理店向けの国際線予約・発券システムを提供するインフィニ トラベル インフォメーションは、前期のSARSや鳥インフルエンザの影響からの回復により、アジア方面を中心に国際線利用客が増加したことから予約・発券システムの利用件数が大幅に伸びたために、増収増益となりました。

当社とグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画は、システム開発部門の売上は減少しましたが、システムの保守運用業務の受託などにより売上高は前期を若干上回りました。

不動産・ビル管理

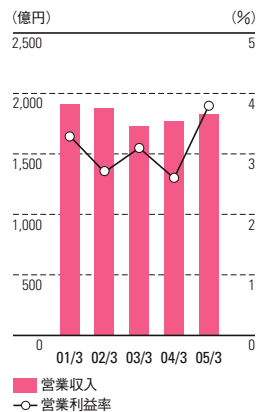
不動産賃貸事業を中心に販売仲介と保険代理店事業を行う全日空ビルディングは、賃貸物件が好調に稼動し、新たにサブリースマンション3棟が稼動するなど、ノンアセット事業の拡大を図りました。中部国際空港の開業に伴い、グループ企業への住宅斡旋や保険契約を新規に獲得するなど各事業部門は好調でしたが、前期に旧賃貸用社宅用地の売却を行ったため、減収となりました。

サブリースマンション「アジュール豊中本町」(大阪)

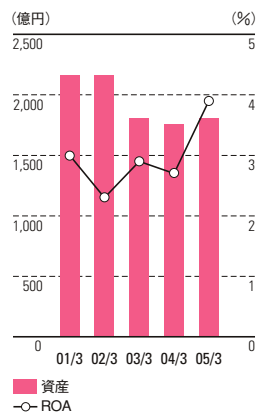


その他の事業

収入・営業利益率



資産・ROA



マーケット情報

2004年度旅客数ランキング

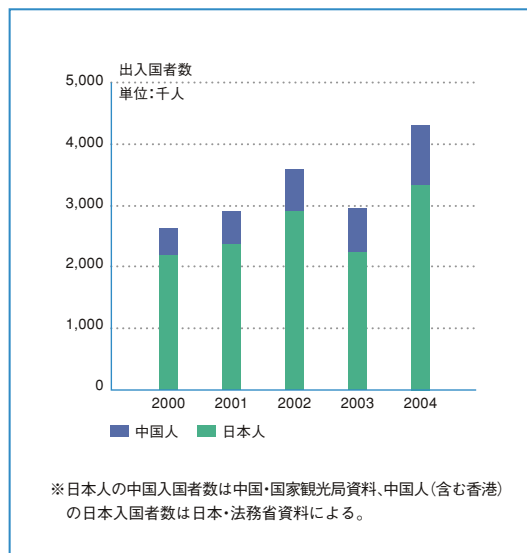
単位:千人

航空会社	国名	旅客数
1 デルタ航空	米国	110,000
2 アメリカン航空	米国	91,566
3 ユナイテッド航空	米国	70,914
4 サウスウエスト航空	米国	70,909
5 エールフランス・KLM	フランス・オランダ	64,075
6 日本航空	日本	59,448
7 コンチネンタル航空	米国	56,482
8 ノースウエスト航空	米国	55,373
9 ルフトハンザドイツ航空	ドイツ	50,879
10 ANA	日本	48,601

※各社のホームページをもとに作成
※国際線と国内線の合計

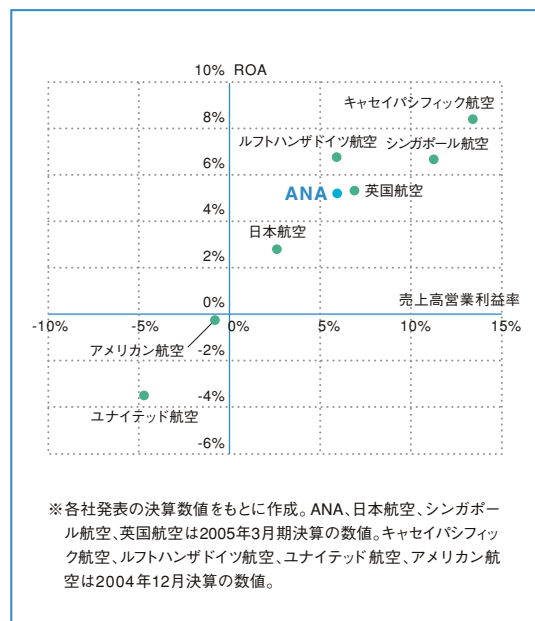
ANAは旅客数で世界10位の航空会社です。

日中間の出入国者数推移



2003年はSARSが流行した影響で日中間の人の移動は減少しましたが、2004年は急速に回復して430万人になりました。

世界の主要航空会社の収益性比較



ANAは収益性が高いシンガポール航空やキャセイパシフィック航空を目標に経営改革を進めています。

ANAグループ国内線主要路線の旅客数

単位:千人

路線	ANAグループ旅客数	総旅客数	シェア
1 東京ー札幌	3,615	9,110	39.7%
2 東京ー大阪	3,288	6,407	51.3%
3 東京ー福岡	3,153	8,098	38.9%
4 東京ー那覇	2,096	4,591	45.7%
5 東京ー広島	1,492	2,386	62.5%
6 東京ー松山	1,002	1,403	71.4%
7 東京ー小松	923	1,946	47.5%
8 大阪ー札幌	908	1,909	47.6%
9 東京ー鹿児島	898	2,268	39.6%
10 東京ー富山	884	1,093	80.8%
国内線合計	44,485	93,487	47.6%

※2004年度旅客数。ANA資料および国土交通省資料をもとに作成

ANAグループの国内線旅客数上位10路線のうち9路線は東京(羽田)発着路線です。

企業の社会的責任 (CSR)

ANAではCSR活動を、経済、環境、社会というトリプル・ボトムラインの三つの分野で、幅広く行っています。2005年4月に「CSR推進委員会」を設置し、社内のCSR活動のとりまとめを行い、強化していきます。日本環境経営学会と環境経営格付機構が行う「環境経営格付」に参加し、2004年に公表された第2回格付けでは、特に優秀な11社に選定され表彰されました。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

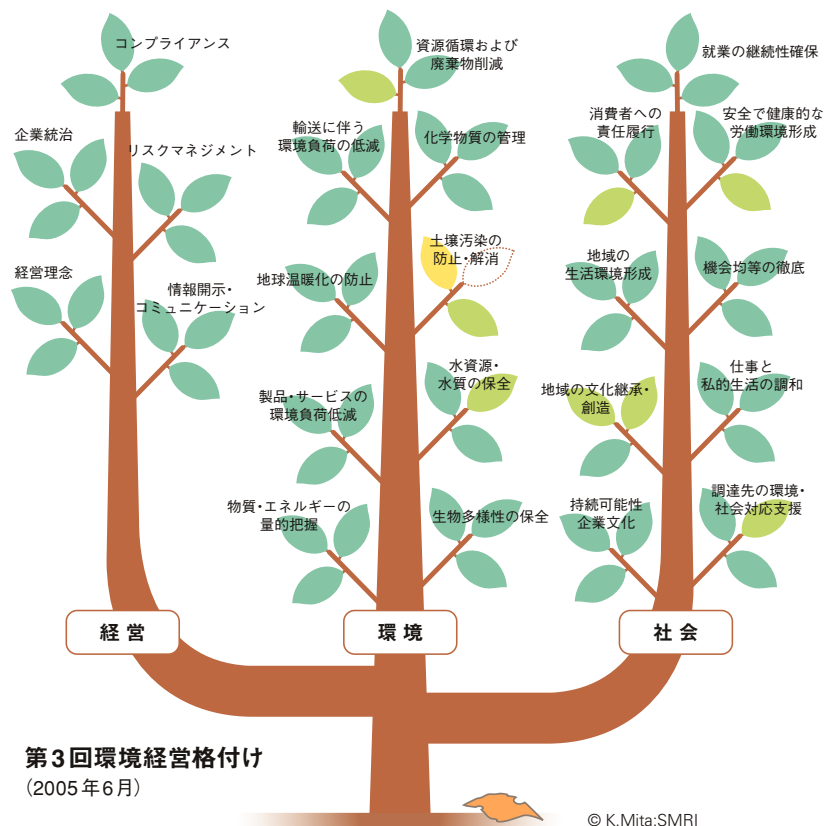
企業価値の継続的な向上を実現させていくために、「経営の透明性」を維持し、「ステークホルダーへの説明責任」を確実に果たしていくコーポレート・ガバナンス(企業統治)の構築が必要であると考えています。

コーポレート・ガバナンスの体制

・経営体制

当社は、取締役16名、監査役4名、執行役員30名(取締役兼務者を含む)という経営体制(2005年3月現在)をとっています。業務執行上の主要な案件については、代表取締役社長が議長を務め、ほかに執行役員を兼務する常勤取締役12名、主要子会社の社長および常勤監査役2名がメンバーとなっている「グループ経営戦略会議」で審議し、意思決定を行っています。なお商法上、取締役会に諮る必要のある重要案件については取締役会で最終的な意思決定を行っています。

取締役会は取締役会長が議長を務め、社外取締役2名を含む取締役全員に加え、社外監査役2名を含む監査役4名も参加しています。当期は臨時も含め15回開催しました。



・内部統制システム

当社では「事業運営の安定化および効率化」「適正な説明責任の実行」「法規制と内部規定の遵守」を内部統制システムの目的としています。「リスクマネジメント」「コンプライアンス」「内部監査」をその実現手段としてとらえ、2003年4月にリスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会、監査部を柱とする内部統制システムが完成しました。

監査の体制

—内部監査

社長直属の監査部が、当社およびグループ会社に対する業務監査、会計監査を実施しています。監査は年度計画に基づき実施する定例監査と、経営層の意向や各種のリスク分析結果に基づき実施する非定例監査があります。監査結果は毎月、社長へ報告し、重要事項については当社監査役に対しても四半期ごとに報告しています。定例監査は毎年60あまりの対象事業所を往査しており、約180の監査対象先を3年で一巡する体制を確保しています。

—監査役監査

2名の社外監査役を含む4名の監査役が実施しています。各監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席するとともに、各事業所に対する業務監査および子会社監査を実施し、その結果を監査役会および代表取締役に報告しています。

—会計監査

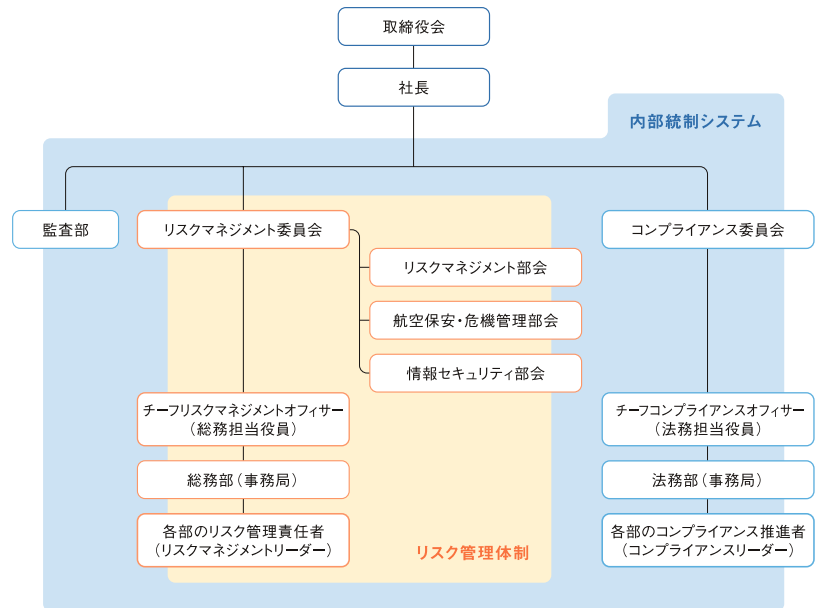
新日本監査法人が当社および各事業所、グループ会社に対して商法および証券取引法に基づく監査を実施しています。また各種法令改正や会計規則などの導入・改定に際しては、当社財務部門と十分な協議期間を設け、円滑な対応への準備をしております。監査結果は当社経営層ならびに、監査役会に対しても報告されています。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた当期の取り組み

・経営諮問委員会の開催

法制上の機関とは別に、ANAグループの経営についての意見やアドバイスを率直で自由に述べていただくために、各界の識者7名をメンバーとする経

内部統制システムおよびリスク管理体制



営諮問委員会を設置しており、当期は4回の委員会を開催しました。

・内部統制システムの構築

—リスクマネジメント機能

個別リスク対策として、当社の経営リソースが集中する関東圏での大規模震災や東海地震に対応する計画として制定した「事業継続計画」に基づき、情報通信機器類の耐震固定化や非常用物資の配備を実施しました。また、安否確認システムや事業継続施設の整備に着手しました。

個人情報保護の分野では、2005年4月に「ANAプライバシーポリシー」を制定の上お客様に公表し、個人情報保護規程などの規程類の改定や従業員の教育を実施し、運用体制を構築しました。

—コンプライアンス機能

コンプライアンスの浸透を2005年3月期の方針として定め、グループ会社における浸透を図るための諸活動に取り組みました。従業員に各層別の

教育を徹底するとともに、eラーニングも導入し知識付与に努めました。またイントラネットを通じたコンプライアンスの啓蒙活動を行いました。さらに職場のコンプライアンスリーダーを中心に職場の点検を進め、課題抽出とその解決を図りました。

—内部監査機能

監査部が、会計に関わる領域や個人情報保護への取り組み、諸施策の効果測定などを重点監査項目として、60を超える部門とグループ会社の内部監査を実施しました。

環境保全

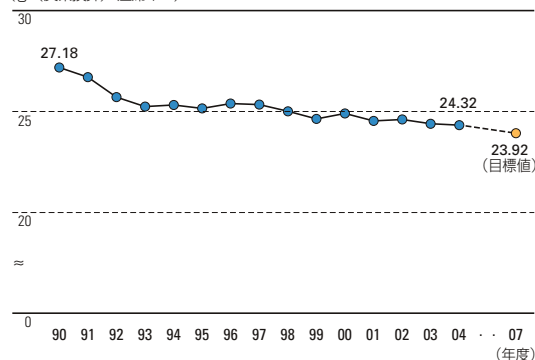
ANAでは1998年に策定した環境理念の実現を目指して「ANAグループ エコロジープラン(2003-07)」に取り組んでいます。

温室効果ガスを単位生産量当たり10.5%削減

2005年3月期にANAの航空機(国内および国際線)が排出したCO₂は663万トンで、前期に比べ3.2%削減しました。単位生産量(座席キロ)当たりでは、24.32グラム・炭素/座席キロに削減され、基準年である1991年3月期と比較すると10.5%抑

ANAの座席キロ当たりCO₂排出量

(g-(炭素換算)/座席キロ)



制され、削減目標の12%にさらに近づきました。ANAグループは経団連の航空業種目標(1990年比の単位生産量当たり10%削減)を既に達成しています。

ANAグループは、航空機を最新式のボーイング737-700型機やボーイング777-300ER型機に更新を進めるとともに、シミュレーターの活用や運航方式の改善により、CO₂の排出抑制に努めています。またさらなる抑制のため、最新鋭機ボーイング787型機を世界で最初に50機発注しました。一方、各事業所で省エネルギーに本格的に取り組んでおり、特にエネルギー消費の多い訓練センター地区や羽田の機体整備工場では削減計画を立てて実行し、電力や水の使用量をこの3年間で12~22%も削減しました。

低騒音機への更新進む

ANAでは航空機の騒音低減に取り組んできました。現在運航している航空機は国連の下部機関であるICAO(国際航空機関)が定める騒音基準を1994年にすべてクリアし、2006年以降に製造される航空機に適用される将来の騒音基準にも、ほとんどの航空機が適合しています。



第2回国際環境絵本コンクール開催

環境社会貢献事業の一貫として、ANAグループ

では2003年5月に「国際環境絵本コンクール」を開始しました。「環境、自然、生物、資源について、あなたが大切にしたいことを絵本に」をテーマに、広く世界中から作品を募集しています。2005年1月に第2回国際環境絵本コンクールの審査・選考が行われ、松岡芽衣さん(ロンドン在住)

第2回大賞受賞作品「テンさんとカメさんとムリさん、旅に出る」



第2回「私の青空」国際環境絵本コンクール表彰式

の作品が大賞に選ばれました。現在、第3回作品を募集中です。

サンゴ礁保全活動

2004年5月に沖縄・万座ビーチでサンゴの植え付けを行い、サンゴシンポジウムを開催しました。

ANAは、ほかの12企業とチーム「美(ちゆ)らサンゴ」を結成し、地元の恩納村漁業協同組合やホテルなどの協力により活動を進めています。



サンゴの植え付け

社会貢献

ANAグループは「社会の一員として社会に役立つ事業活動を行う」という基本認識を持ち、社会貢献活動に取り組んでいくことを、ANAグループ行動基準にうたっています。

新潟中越地震被災者への支援活動

ANAグループは、2004年10月23日に発生した新潟県中越地震の被災者を支援するために、臨

時便や不定期便の運航、支援物資の無償輸送協力、航空機の除雪車による避難所への温水提供、機内毛布やグループ役職員からの募金の寄贈などを行いました。



新潟県中越地震の避難所への温水提供

赤い羽根共同募金

例年実施している「赤い羽根共同募金」の輸送協力では、「赤い羽根」を日本全国39地区に空輸し、各地で募金活動が行われます。この活動は1962年から続けられており、機体の一部に「赤い羽根」のデザインシールを貼り付け、募金活動を支援しています。

チェンジ・フォー・グッド

1998年より、ユニセフ(国連児童基金)の航空機内募金活動「チェンジ・フォー・グッド」に協力しています。この活動は航空機内で募金を呼び掛け、集まったお金を開発途上国の子どもたちの健康を守り、教育を普及させるために役立てることを目的にしています。ANAはニューヨーク線、ワシントンD.C.線、ロサンゼルス線の日本到着便で募金活動に協力しています。

客室乗務員の手話活動

ANAでは客室乗務員に手話技能者が増えていきます。手話ができる客室乗務員をお客様に認知していただくために、2004年8月から手話バッジをつけることにしました。お手伝いが必要なお客様に、空の旅を楽しんでいただけるよう、サービス向上につなげていきます。

役員一覧

(2005年6月28日現在)



大橋 洋治
代表取締役会長



山元 峯生
代表取締役社長



戸矢 博道
代表取締役副社長



大前 傑
代表取締役副社長



中野 雅男
専務取締役



北林 克比古
常務取締役



久保 小七郎
常務取締役



伊東 信一郎
常務取締役



浜田 健一郎
常務取締役



長瀬 眞
常務取締役



森本 光雄
常務取締役

取締役

代表取締役会長

大橋 洋治

代表取締役社長

山元 峯生

代表取締役副社長 執行役員

戸矢 博道

大前 傑

専務取締役 執行役員

中野 雅男

常務取締役 執行役員

北林 克比古

久保 小七郎

伊東 信一郎

浜田 健一郎

長瀬 眞

森本 光雄

取締役 執行役員

日出間 公敬

岡田 圭介

野本 明典

取締役(社外)

木村 操

執行役員

上席執行役員

小松 勇

本坊 憲吉

日高 誠一郎

執行役員

大西 準次

四十物 実

菊池 克頼

牧 信介

伊藤 博行

山内 純子

米里 文明

岩中 俊博

浅川 修

高橋 篤郎

篠辺 修

中村 克己

井上 伸一

山崎 邦生

浅生 岳

軸丸 裕典

竹村 滋幸

中村 昭彦

監査役

梶田 邦孝 (常勤)*

小野 紘一郎 (常勤)

高田 正彦 (常勤)

松尾 新吾*

南山 英雄*

* 社外監査役

財務分析

概況

経済環境

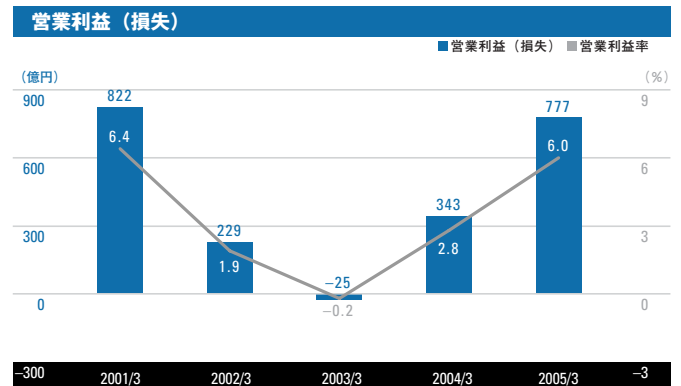
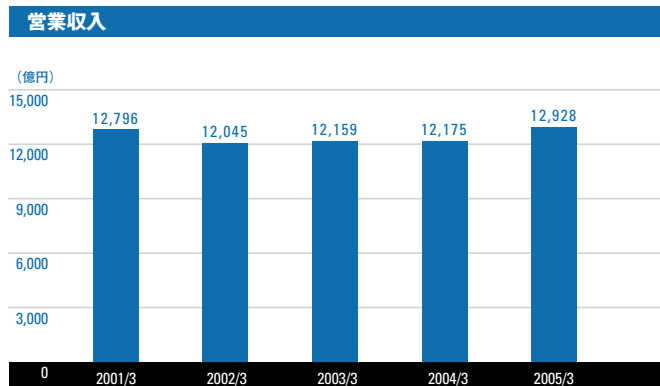
2005年3月期のわが国経済は、期前半は好調な米国経済や中国経済を背景とした輸出の伸びと企業収益の改善に伴う設備投資の増加などに支えられ、景気も順調に回復に向かいました。しかし、期後半にかけては原油価格の高止まりや、それに起因する素材価格の高騰、さらに円高による輸出産業への影響などの懸念が高まりました。その結果、企業の設備投資についても伸び率が縮小するなど、景気回復の足取りも鈍り、依然として先行き不透明感を払拭できない状況のまま推移しました。

航空業界の状況

国内線は需要が伸び悩む一方で、国際線は前期のSARS(重症急性呼吸器症候群)などの影響の反動もあり、観光需要、ビジネス需要ともに好調に推移しました。

2004年12月に羽田空港第2旅客ターミナルビルがオープンしたのに続き、2005年2月には中部国際空港(セントレア)が開港し、相次ぐ大規模施設の開業に沸きました。これらの空港は、安全性に加え、利便性や快適性の面でも大幅な改善が図られ、バリアフリーの徹底や乗り継ぎ時間の短縮など施設面でさまざまな工夫が凝らされています。さらに、従来のように空港を単なる通過点としてではなく、複合商業施設として航空機に搭乗するお客様以外の皆様にも楽しめるように工夫されており、新規需要の創出も含めた航空需要全体の底上げに寄与することが期待されています。

イラクなどの不安定な国際情勢などを背景とした原油価格の高騰は、燃油費の増加となって収益を圧迫し、航空運送事業に深刻な影響を与えることになりました。これに対し費用の増加分の一部を補うために、航空各社は相次いで国内線、国際線の運賃値上げを行うなどの対応を余儀なくされました。

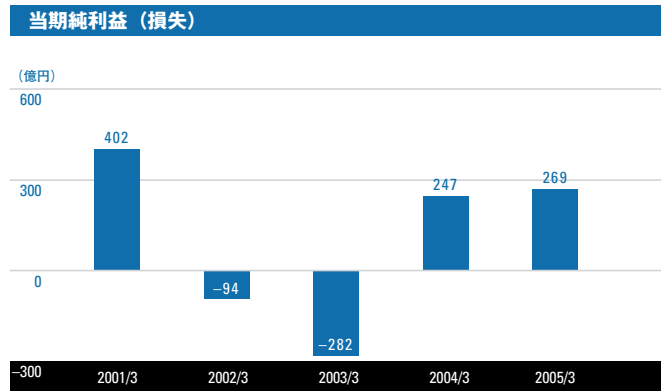


業績サマリー

	単位：百万円 (1株当たり金額を除く)		%
	2005年	2004年	
3月31日に終了した1年間			
営業収入	¥1,292,813	¥1,217,596	+6.2%
営業費用	1,215,039	1,183,242	+2.7
営業利益	77,774	34,354	+126.4
営業外・特別損益	(32,095)	867	-
税金等調整前当期純利益	45,679	35,221	+29.7
法人税等(当年度分及び繰延税額)	17,632	10,429	+69.1
少数株主利益	1,077	36	+2,891.7
当期純利益	¥ 26,970	¥ 24,756	+8.9
1株当たり：			
当期純利益	¥17.26	¥16.14	+6.9
潜在株式調整後当期純利益	15.31	14.10	+8.6
配当額	3.00	3.00	-

収益性の改善状況

このような状況の下、いかなる経営環境下にあっても安定的な利益を確保することができる収益構造を構築するために、2004年3月期か



ら2006年3月期までの3年間にわたる抜本的なコスト構造改革プランである「コスト削減計画」にグループ全体で取り組み、2005年3月期に当初の目標より1年前倒しで300億円の費用削減を達成しました。

2005年3月期の業績

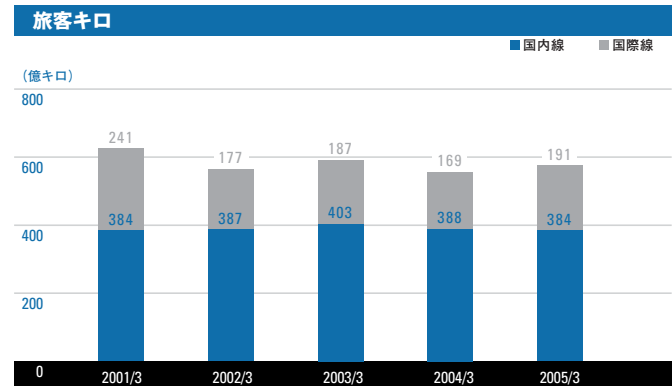
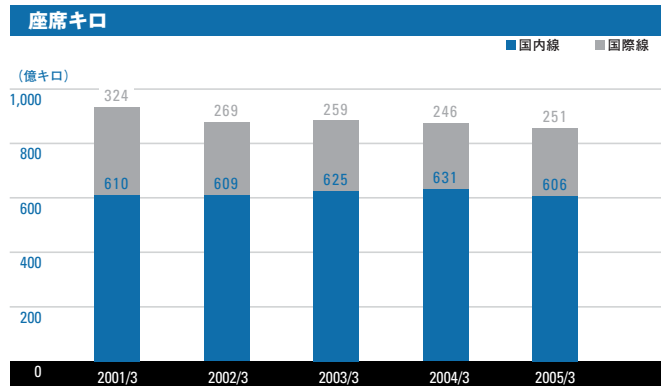
国際線需要の回復とレベニューマネジメント、差別化による幅広い需要の獲得により、航空運送事業、旅行事業が売上を伸ばし、営業収入は前期比6.2%増加して1兆2,928億円になりました。原油高騰により燃料費は増加しましたが、コスト削減計画の実行により、営業費用は前期比2.7%増の1兆2,150億円に抑えることができました。その結果、営業利益は前期比126.4%増加して777億円になりました。機材関連報奨額の減少に加え、資産売却損、資産除却損、ホテル事業関連の評価損等を計上し、法人税等および税効果会計による税額調整を行った結果、当期純利益は前期比8.9%増加して269億円になりました。

営業収入の状況

ANAグループの営業収入は、航空運送事業収入、旅行事業収入、ホテル事業収入、その他の事業収入で構成されています。

航空運送事業は前期比6.9%増加して1兆669億円になりました。旅行事業収入は12.9%増加して1,902億円になりました。ホテル事業収

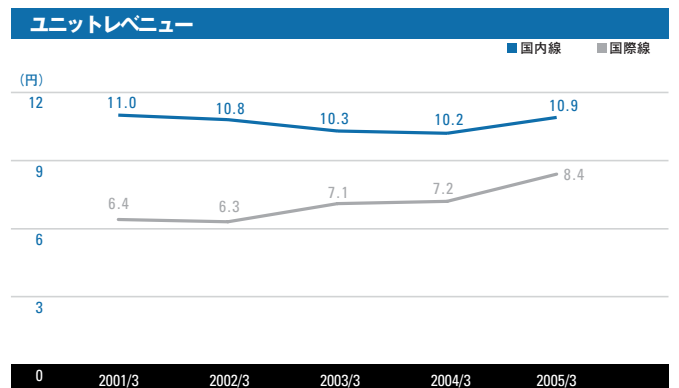
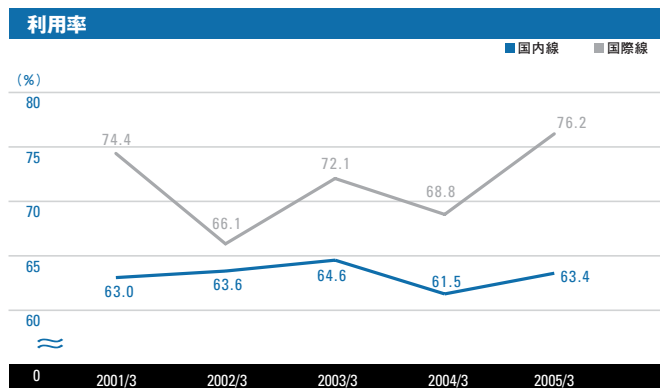
入は1.2%増加して694億円になりました。その他の事業収入は3.6%増加して1,833億円になりました。



セグメント別営業収入

3月31日に終了した1年間	単位：百万円		%
	2005年	2004年	増減率
航空運送事業			
国内線：			
旅客収入.....	¥ 658,762	¥ 644,861	+ 2.2%
貨物収入.....	29,515	26,670	+ 10.7
郵便収入.....	8,581	9,241	- 7.1
手荷物収入.....	292	319	- 8.5
国内線計.....	697,150	681,091	+ 2.4
国際線：			
旅客収入.....	210,735	176,956	+ 19.1
貨物収入.....	50,089	43,205	+ 15.9
郵便収入.....	2,803	3,147	- 10.9
手荷物収入.....	528	567	- 6.9
国際線計.....	264,155	223,875	+ 18.0
航空事業収入合計.....	961,305	904,966	+ 6.2
その他の収入.....	105,636	93,011	+ 13.6
合計.....	¥1,066,941	¥ 997,977	+ 6.9
旅行事業			
国内パッケージ商品収入.....	¥ 124,650	¥ 116,706	+ 6.8
国際パッケージ商品収入.....	41,885	29,042	+ 44.2
その他の収入.....	23,759	22,862	+ 3.9
合計.....	¥ 190,294	¥ 168,610	+ 12.9
ホテル事業			
室料収入.....	¥ 23,483	¥ 23,031	+ 2.0
宴会収入.....	17,818	18,014	- 1.1
料飲収入.....	15,776	15,821	- 0.3
その他の収入.....	12,421	11,975	+ 3.7
合計.....	¥ 69,498	¥ 68,841	+ 1.0
その他の事業			
商事・物販収入.....	¥ 121,920	¥ 120,585	+ 1.1
情報通信収入.....	25,043	19,675	+ 27.3
不動産・ビル管理収入.....	17,391	18,212	- 4.5
その他の収入.....	19,003	18,558	+ 2.4
合計.....	¥ 183,357	¥ 177,030	+ 3.6
営業収入合計.....	1,510,090	1,412,458	+ 6.9
セグメント間取引.....	(217,277)	(194,862)	+ 11.5
営業収入（連結）.....	¥1,292,813	¥1,217,596	+ 6.2

注記：セグメント別営業収入の内訳には、セグメント間の売上高が含まれています。



輸送実績

3月31日に終了した1年間			%
	2005年	2004年	増減率
国内線			
国内線旅客			
旅客数 (千人)	44,485	44,784	-0.7%
座席キロ (百万キロ)	60,648	63,148	-4.0
旅客キロ (百万キロ)	38,454	38,857	-1.0
利用率 (%)	63.4	61.5	+1.9 ³
座席キロ当たり旅客収入 (円)	10.9	10.2	+6.4
旅客キロ当たり旅客収入 (円)	17.1	16.6	+3.2
国内線貨物			
貨物輸送重量 (トン)	422,397	414,406	+1.9
貨物輸送量 (千トンキロ)	409,685	400,756	+2.2
貨物輸送量当たり貨物収入 (円)	72.0	66.3	+8.5
国内線郵便			
郵便輸送重量 (トン)	87,272	72,700	+20.0
郵便輸送量 (千トンキロ)	92,621	78,233	+18.4
国際線			
国際線旅客			
旅客数 (千人)	4,116	3,301	+24.7
座席キロ (百万キロ)	25,190	24,626	+2.3
旅客キロ (百万キロ)	19,191	16,950	+13.2
利用率 (%)	76.2	68.8	+7.4 ³
座席キロ当たり旅客収入 (円)	8.4	7.2	+16.4
旅客キロ当たり旅客収入 (円)	11.0	10.4	+5.2
国際線貨物			
貨物輸送重量 (トン)	234,417	220,476	+6.3
貨物輸送量 (千トンキロ)	1,083,820	1,042,577	+4.0
貨物輸送量当たり郵便収入 (円)	46.2	41.5	+11.5
国際線郵便			
郵便輸送重量 (トン)	13,764	13,590	+1.3
郵便輸送量 (千トンキロ)	59,532	62,672	-5.0

注記: 1. 国内線旅客・貨物・郵便および国際線旅客・貨物・郵便には、親会社である全日空(ANA)と、子会社であるエアーニッポン(ANK)、エアー北海道(ADK)、エアーニッポンネットワーク(AKX)、エアージャパン(AJX)ならびにエアーセントラル(CRF)が含まれています。

2. 座席キロ当たり旅客収入、旅客キロ当たり旅客収入および貨物輸送量当たり貨物収入の算出に当たっては、連結内部取引消去前の収入数値を用いています。

3. 国内線ならびに国際線の利用率に対する増減率は、パーセンテージポイントでの変動を示しています。

4. 2005年3月期より輸送実績ならびに運航実績を取得するシステムが変更になっており、2004年3月期の実績についても新システムにより集計しています。

営業費用の状況

航空運送事業費用

航空運送事業費用は前期比2.9%増加して9,989億円になりました。

・燃料費及び燃料税

燃料費及び燃料税は前期比3.5%増加して1,485億円になりました。FAMによる需給適合で機材の小型化を行うなど、燃料使用量の削減に努め、燃料価格の高騰による費用増を抑制しました。

・空港使用料

空港使用料は前期比3.0%減少して977億円になりました。国内線での使用機材の小型化が主な要因です。

・航空機材賃借費

航空機材賃借費は前期比0.4%減少して942億円になりました。

・減価償却費

減価償却費は前期比10.0%増加して617億円になりました。ボーイング777-300型機1機、ボーイング777-200型機2機を購入したことが主な要因です。

・整備部品・外注費

整備部品・外注費は前期比2.8%増加して530億円になりました。他社整備の受託の増加が主な要因です。

・人件費

人件費は前期比0.2%増加して2,203億円になりました。賃金体系の見直しなどの人件費構造改革を進めた結果、前年同水準に抑えることができました。

・その他の費用

その他の費用は前期比6.3%増加して3,231億円になりました。国際線の旅客数増加に伴う販売手数料などが増加したことが主な要因です。

旅行事業費用

旅行事業費用は前期比12.4%増加して1,871億円になりました。国際パッケージ商品収入が増収になったため、それに伴う諸費用が増加したことが主な要因です。

ホテル事業費用

ホテル事業費用は前期比0.7%増加して699億円になりました。増収に伴う諸費用の増加が主な要因です。

その他の事業費用

その他の事業費用は前期比2.3%増加して1,763億円になりました。商事・物販収入の増加に伴う諸費用が増加したことが主な要因です。

営業費用

全日本空輸株式会社および連結子会社

3月31日に終了した1年間

	単位：百万円		%
	2005年	2004年	
航空運送事業費用			
燃料及び燃料税	¥ 148,584	¥ 143,620	+ 3.5%
空港使用料	97,720	100,692	- 3.0
航空機材賃借費	94,294	94,675	- 0.4
減価償却費	61,703	56,077	+ 10.0
整備部品・外注費	53,080	51,639	+ 2.8
人件費	220,387	220,029	+ 0.2
その他	323,132	303,971	+ 6.3
航空運送事業費用計	998,900	970,703	+ 2.9
旅行事業費用	187,170	166,543	+ 12.4
ホテル事業費用	69,965	69,483	+ 0.7
その他の事業費用	176,375	172,339	+ 2.3
営業費用合計	1,432,410	1,379,068	+ 3.9
セグメント間取引	(217,371)	(195,826)	+ 11.0
営業費用（連結）	¥1,215,039	¥1,183,242	+ 2.7

注記：上記営業費用の内訳は、セグメント間の取引額を消去する前の金額を記載しています。

営業外・特別損益

営業外・特別損益は、前期は8億円の利益を計上しましたが、当期は329億円悪化し320億円の損失になりました。

まず、受取利息及び配当金は前期比6.4%減少して54億円になりました。一方、支払利息も前期比5.1%減少して211億円となったため、金融収支は156億円の損失になりました。

資産の売却損及び除却損は、退役航空機売却や航空機部品の除却に加え、厚生施設の売却、遊休資産の除却などにより前期比40.5%

増加して221億円になりました。その他の投資評価損はホテル事業関連等で50億円の損失を計上しました。

機材関連報奨額は前期比31.2%減少して159億円になりました。

前期はANAおよびエア・ニッポンの厚生年金基金代行部分返上に伴い特別利益を66億円計上しました。退職給付引当金繰入額は前期比3.3%減少して67億円になりました。

営業外・特別損益

全日本空輸株式会社および連結子会社

3月31日に終了した1年間

	単位：百万円		%
	2005年	2004年	増減率
受取利息及び配当金	¥ 5,418	¥ 5,791	-6.4%
資産売却益	1,581	2,197	-28.0
支払利息	(21,117)	(22,247)	-5.1
資産の売却損及び除却損	(22,115)	(15,742)	+40.5
その他の投資評価損	(5,098)	(108)	+4,260.4
持分法による投資利益	97	242	-59.9
機材関連報奨額	15,969	23,220	-31.2
投資有価証券売却益	881	1,081	-18.5
厚生年金基金代行部分返上益	-	6,662	-
退職給付引当金繰入額	(6,712)	(6,943)	-3.3
特別退職金	(1,858)	(1,957)	-5.1
その他の収益	859	8,671	-90.1
合計	¥(32,095)	¥ 867	-

1株当たり情報

1株当たり当期純利益は前期比6.9%増加して17.26円になりました。1株当たり株主資本は前期比31.4%増加して128.31円になりました。

2005年3月期の1株当たり年間配当金は前期と同じ3円としました。

キャッシュ・フロー

資金源泉についての基本的な考え方

ANAグループでは、設備投資は営業キャッシュ・フロー（リース元本償還額を含む）の範囲内で行い、フリー・キャッシュ・フローのマネジメントによって、有利子負債の増加を抑制しながら自己資本を充実させていくことを基本としています。そして中長期的なデッド・エクイティ・レシオの目標値を4倍として、その達成を目指すとともに、財務の健全性を高めていくことを目標としています。

当期の状況

当期の税金等調整前当期純利益456億円に減価償却費等の非資金項目を加算し、売上債権の増加および仕入債務の増加に伴う加減算を行った結果、営業キャッシュ・フローは1,490億円（前年同期差592

億円増）となりました。投資キャッシュ・フローについては、主に航空機材の取得および前払い、予備エンジン・部品類の購入等により支出を行うとともに、航空機材売却および投資有価証券売却による投資回収を行いました。この結果、投資活動では1,692億円（前年同期差733億円増）の支出となり、フリー・キャッシュ・フローは201億円の支出となりました。

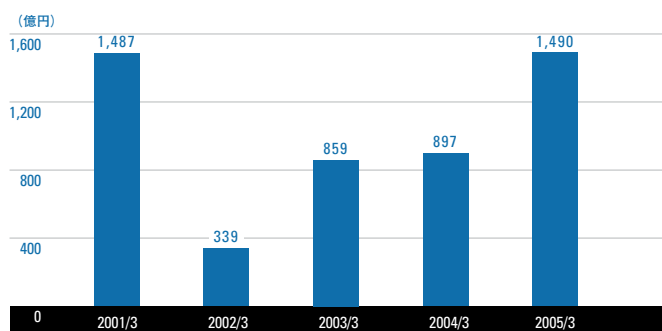
財務キャッシュ・フローは、新規の借入や普通社債の発行を執行するとともに、借入金返済や、普通社債および転換社債の償還、また配当金の支払を行った結果、516億円の支出となりました。

以上の結果、当期において現金および現金同等物は前期末に比べ713億円減少し、期末残高は1,631億円となりました。

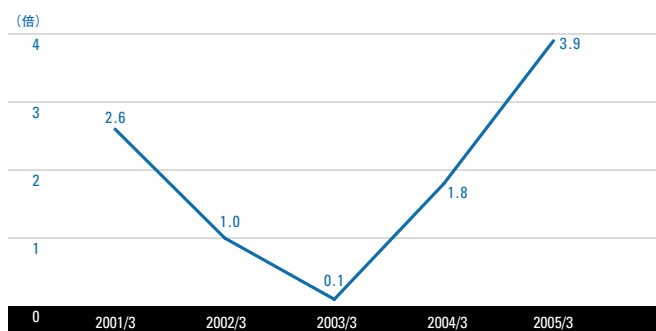
キャッシュ・フロー

3月31日に終了した1年間	単位：百万円	
	2005年	2004年
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 149,070	¥ 89,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	(169,247)	(95,882)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(51,600)	82,867
現金及び現金同等物の換算差額	420	(375)
現金及び現金同等物の増減額	(71,357)	76,403
現金及び現金同等物の期首残高	234,524	158,121
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	(12)	-
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 163,155	¥234,524

営業キャッシュフロー



インタレストカバレッジ



財政状態

総資産

当期の総資産は、前期末比2.7%増加して1兆6,066億円になりました。

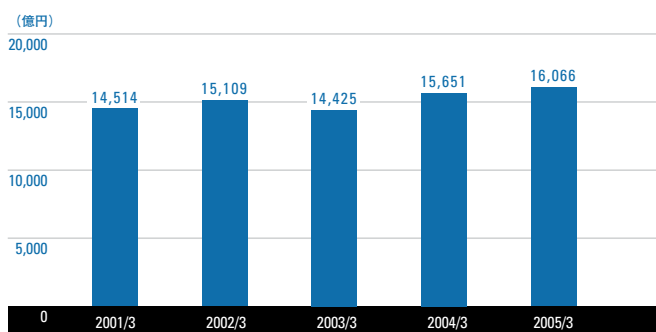
流動資産

当期の流動資産は、前期末比9.1%減少して4,211億円になりました。これは、現金及び預金、有価証券が、社債償還による支出などにより減少したためです。

固定資産

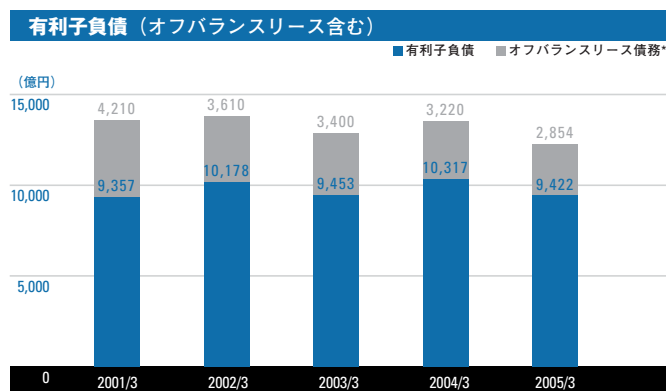
当期の固定資産は、前期末比7.6%増加して1兆1,848億円になりました。これは主として航空機の取得および前払等の増加によるものです。

総資産

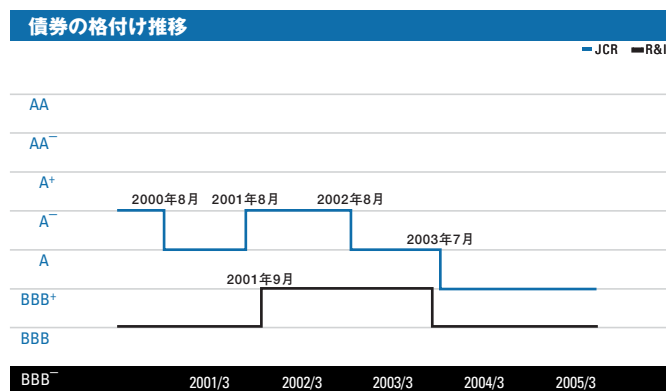


負債

当期の負債は、前期末比1.7%減少して1兆3,821億円になりました。長期と短期を合わせた有利子負債が前期末比8.7%減少して9,422億円になったことが主な要因です。2004年4月に200億円の普通社債と、2005年3月に897億円の転換社債の償還を行ったほか、総額410億円の転換社債が株式に転換しました。



当社の発行するそれぞれの長期債に対しては、日本格付研究所（JCR）と格付投資情報センター（R&I）に格付けを依頼しており、2005年7月現在、それぞれ「BBB+」「BBB」となっております。



有利子負債

3月31日時点	単位：百万円		%
	2005年	2004年	
短期借入債務			
銀行等からの借入金	¥ 16,045	¥ 25,083	-36.0%
一年以内に返済する長期借入金	139,991	71,725	+95.2
一年以内に償還する社債	48,418	109,749	-55.9
	204,454	206,557	-1.0
長期借入債務（一年以内に返済する長期借入金及び償還する社債を除く）			
銀行等からの借入金	487,802	505,462	-3.5
社債	250,000	319,694	-21.8
	737,802	825,156	-10.6
有利子負債合計	¥942,256	¥1,031,713	-8.7

少数株主持分

少数株主持分は、前期末比14.7%増加して102億円になりました。

株主資本

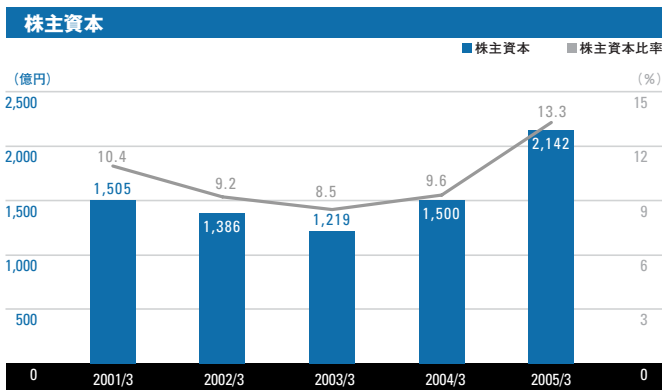
・株主資本についての基本的な考え方

2009年の羽田空港の再拡張に向け、株主資本の充実に努める考えです。2005-07中期経営戦略をはじめとした経営戦略および経営計画を着実に実行し、どのような経営環境にあっても確実に利益が出せる構造への転換を進め、利益の積み上げによって、株主価値を向上させていきます。

・当期の状況

株主資本は、前期末比42.8%増加して2,142億円になりました。発行済転換社債のうち410億円が株式に転換されたため、資本金は前期末比23.7%増加して1,072億円になりました。同じく資本剰余金は前期末比38.7%増加して736億円になりました。利益剰余金は配当金46億

円の支払いを行いました。当期純利益269億円が加わったため、223億円増加して312億円になりました。株主資本比率は前期より3.7ポイント改善して13.3%になりました。



退職給付

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金および退職一時金制度を設けています。なお、当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けています。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、2004年10月1日に厚生労働大臣から過去分の返上の認可を受けました。

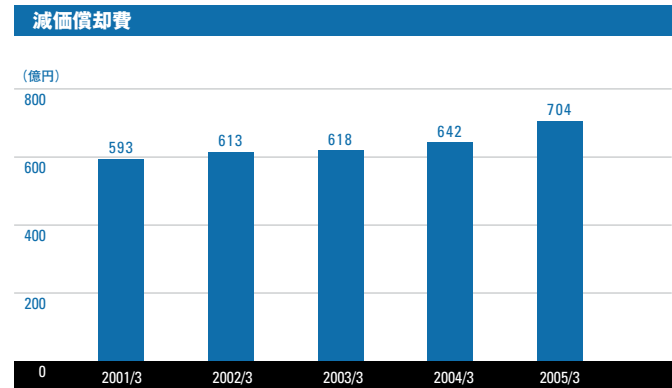
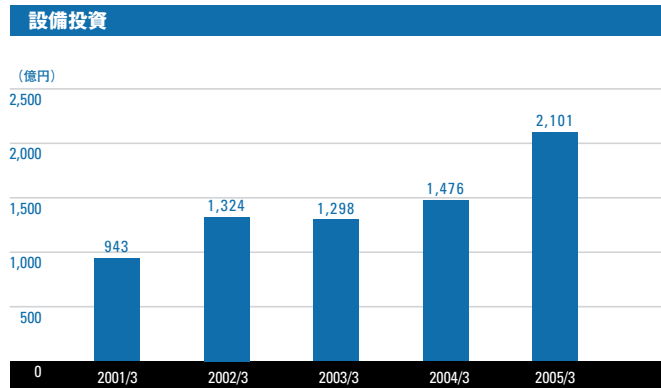
3月31日現在／3月31日に終了した1年間	単位：百万円		%
	2005年	2004年	増減率
退職給付債務	¥(262,224)	¥(258,225)	+1.5%
年金資産	90,327	84,292	+7.2
未積立退職給付債務	(171,897)	(173,933)	-1.2
未認識額純額	64,827	69,235	-6.4
連結貸借対照表計上額純額	(107,070)	(104,698)	+2.3
前払年金費用	670	691	-3.0
退職給付引当金	¥(107,740)	¥(105,389)	+2.2
退職給付費用	¥21,278	¥26,120	-18.5
割引率	2.5%	2.5%	-

設備投資

設備投資

減価償却費は前期比9.7%増加して704億円になりました。設備投資額は前期比42.4%増加して2,101億円になりました。設備投資の内

容は、航空機材、予備エンジン、航空機部品類の購入などの航空機関連が1,697億円、その他は、羽田新ターミナル、IT関連、ホテル改修などです。



機材調達

・機材調達についての基本的な考え方

ANAグループでは、需要動向に合わせて弾力的に中・小型機を活用するとともに、増便によって旅客利便性を図るなど、景気や需要動向の変動リスクを最小限に抑えることができる機材構成への転換を図るフリート戦略を進めています。

ジェット機については経済性の高い新機材を導入して、現在の9機種から将来は、大型機、中型機、小型機の3機種に順次機種統合し、運航にかかわる費用を削減していく考えです。このフリート戦略により、競合他社を凌ぐコスト競争力の実現と、持続可能な競争優位性の確立を目指しています。

・機材調達の実績と計画

2005年3月期

当期にANAグループに引渡しを受けた機材は、ボーイング777-300型機1機(購入)、ボーイング777-200型機2機(購入)、ボーイング767-300型機2機(ファイナンスリース2機)、ボンバルディアDHC-8-400型機4機(ファイナンスリース4機)です。加えて2004年11月にエアセントラルを連結子会社化したことに伴い、フォッカー50型機4機が増加しました。

一方、退役した機材は、ボーイング747-100SR型機5機、ボーイング767-200型機1機です。

なおボーイング767-300型機3機、エアバスA320-200型機6機、ボーイング737-500型機2機は、リース期間満了に伴い買い取り、自己保有になりました。

保有機一覧

2005年3月31日現在	合計	自社保有	リース
B747-400	23	15	8
B747-200LR	2	2	0
B747-100SR	2 (-5)	2 (-5)	0
B777-300	8 (+1)	4 (+1)	4
B777-200	18 (+2)	7 (+2)	11
B767-300	53 (+2)	33 (+3)	20 (-1)
B767-300F	1	0	1
B767-200	1 (-1)	0 (-1)	1
B737-500	25	11 (+2)	14 (-2)
B737-400	2	0	2
A321-100	7	0	7
A320-200	28	22 (+6)	6 (-6)
DHC-8-400	7 (+4)	0	7 (+4)
DHC-8-300	5	1	4
DHC-6-300	1	1	0
F-50	4 (+4)	0	4 (+4)
合計	187 (+7)	98 (+8)	89 (-1)

注記：括弧内の数値は、対前年比を示しています。

2006年3月期以降

小型機

エアバスA320-200型機、ボーイング737-500型機、ボーイング737-400型機の3機種を保有しています。2006年3月期以降、45機を発注したボーイング737-700型機に順次更新していきます。機種統合完了時には年間約60億円の収支改善が図られる見込みです。

中型機

ボーイング767-300型機、ボーイング767-200型機、エアバスA321-100型機の3機種を保有しています。ボーイング767-200型機は2006年3月期に全機退役します。2009年3月期以降、ボーイング787型機に順次更新し、機種統合を進めていきます。ボーイング787型機は、ANAが世界で初めて発注した、安全性、快適性、経済性に優れた航空機で、50機を発注済です。機種統合完了時には年間約100億円の収支改善が図られる見込みです。

大型機

ボーイング747-400型機、ボーイング747-200LR型機、ボーイング747-100SR型機、ボーイング777-200型機、ボーイング777-300型機の5機種を保有しています。ボーイング747-200LR型機、ボーイング747-100SR型機は2006年3月期までに全機退役します。将来は新大型機への機種統合を進めていきます。

プロペラ機

エアーニッポンネットワーク、エアーセントラル、エアー北海道でボンバルディアDHC-8-400型機、DHC-8-300型機、フォッカー50型機を保有しています。

従業員数

ANAでは「コスト削減計画」に基づき、ANA単体の従業員を2004年3月期から2007年3月期までの3年間で約1,200人(全従業員数の約10%)削減する計画を進めています。

ANAグループの従業員数は、2005年3月末には累計で1,300人あまり減少しましたが、航空運送事業に従事する従業員数は、新規子会社の連結などにより前期末より267人増加して20,797人になりました。

期末従業員数

	単位:人	
3月31日	2005年	2004年
航空運送事業	20,797	20,530
旅行事業	1,645	1,752
ホテル事業	2,887	2,990
その他の事業	3,769	3,598
合計	29,098	28,870

配当政策

株主の皆様に対する還元を経営の重要課題として考えています。利益配分については経営環境や業績動向などを総合的に勘案して

実施しています。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図っていきます。

事業等のリスク

ANAグループでは次の事項を投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。

為替変動によるリスク

当社の費用項目で大きなウエイトを占める航空機燃料の購入を外貨建てで行っていることなどから、円安になった場合には収支に与える影響は少なくありません。このことから、同種通貨間においては収入で得た外貨を可能な限り外貨建て支出に充当し、為替相場の変動によるリスクの抑制に努めているほか、航空機燃料調達にかかわる債務については、為替相場変動による影響を緩和し支払額の平準化ならびに抑制を図るべく、先物為替予約および通貨オプション取引を活用し、為替変動リスクの軽減を図っています。

原油価格変動によるリスク

航空機燃料の価格は、原油輸入代金、精製費、輸送経費、関税などの税金などで構成されており、この中でも原油輸入代金が燃料原価の半分近くを占めていることから、原油価格が高騰すれば航空機燃料の価格も上昇し、当社にとって大きな負担となります。このため、航空機燃料の価格変動リスクを抑制し、燃油費の平準化を図ることを目的として原油ならびにジェット燃料のコモディティデリバティブを利用して一定期間のうちに計画的、継続的にヘッジ取引を実施しています。ヘッジ取引量は、国内外全体の調達数量に対し一定水準のヘッジ枠を設定し、四半期ごとに計画数量を設定しています。実際の取引は、1回当たりの取引数量を現物市況に影響を及ぼさない範囲で行い、現物の引渡しを伴わない差金精算を毎月または四半期ごとに実施しています。なお、2005年3月期における燃油費および燃料税の金額はグループ全体で1,485億円に上り、営業費用の12.2%を占めています。この状況が長期化すれば、燃油費の負担が収支にさらに大きな影響を及ぼすことも予想されます。

国際情勢等の影響によるリスク

ANAグループは、2003年の期初に発生したイラク戦争やSARS（重症急性呼吸器症候群）により、国際線を中心とした航空運送事業や旅行事業に関して深刻な影響を受け、2004年3月期における減収額はグループ全体で300億円を超えることとなりました。国際紛争、大規模なテロ事件、伝染病の流行などが発生した場合、数百億円に上る影響が発生する可能性があります。現在、ANAグループは国際線事業において中国を中心とした路線展開を行っており、収入全体に占める割合も2割程度を占めるに至っています。2006年3月期に入り、この中国において教科書問題や領土問題に起因する反日運動が見られ、これが活発化すれば、収支に少なからず影響を与えることが予測されます。

公租公課にかかわるリスク

航空事業に関する公租公課には着陸料や航行援助施設利用料をはじめとする空港使用料などが挙げられますが、2005年3月期における空港使用料の総額はANAグループ全体で977億円にも上り、営業費用の8.0%を占めています。この空港使用料の内、着陸料については現在、国の軽減措置を受けており、2005年3月期においては128億円の軽減が認められています。しかし、2004年3月期より伊丹空港着陸料の引き上げや、羽田空港に関する軽減措置の一部縮小が行われており、今後についても同様の措置が行われる可能性があります。

ANAグループ(全日空および主要関連子会社)

(2005年3月31日現在)

事業セグメント	子会社数	うち連結	うち持分法適用	関連会社数	うち持分法適用
航空運送事業	34	32	—	6	4
旅行事業	11	9	—	1	1
ホテル事業	22	21	—	1	1
その他の事業	65	34	6	32	10
グループ全体	132	96	6	40	16

(単位：百万円)

会社名	事業内容	売上高	資本金	出資比率
航空運送事業(航空運送関連)				
全日本空輸(株)	航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	¥1,100,448	¥107,292	親会社
エアーニッポン(株)	航空運送事業	79,985	5,400	99.5%
(株)エアージャパン	航空運送事業(アジア・環太平洋リゾート路線)	11,074	50	100.0
エアー北海道(株)	国内航空運送事業、航空機使用事業	152	300	80.0
(株)エアーニッポンネットワーク	国内航空運送事業、航空機使用事業	8,843	250	100.0
日本貨物航空(株)	航空運送事業(国際貨物)、不定期航空運送事業等	96,499	21,600	27.6
航空運送事業(航空運送サポート関連)				
(株)ANAケータリングサービス	機内食の調理製造、機内サービス品の搭載・取卸し、社員食堂運営	3,954	352	100.0
大阪空港事業(株)	航空機地上支援業務(大阪国際空港、福岡空港)	6,333	150	49.3
国際空港事業(株)	航空機地上支援業務(東京国際空港、新千歳空港)	14,848	100	50.0
新東京空港事業(株)	航空機地上支援業務(成田国際空港)	9,102	60	50.0
全日空整備(株)	航空機および装備品の整備、修理改造、航空機乗務員訓練機器の保守・整備・開発	8,455	7,000	98.4
旅行事業				
ANAセールス(株)	全日空国内線・国際線のネットワークと各種旅行素材を組み合わせたホールセラー、国内主催パッケージ商品「ANAスカイホリデー」の企画・販売等、主催海外旅行商品「ANAハローツアー」などの企画・手配・販売	168,210	1,000	97.5
ホテル事業				
(株)エーエヌエー・プロパティ・マネジメント	不動産の管理および賃貸	4,123	2,450	100.0
(株)ANAホテルズ&リゾーツ	宿泊設備の企画設計・経営・運営、レストラン・結婚式場などの経営・運営	3,288	30	100.0
(株)ANAホテルマネジメント	ホテル経営と運営	379	30	100.0
(株)エーエヌエーホテル東京	ホテル経営	14,465	40	100.0
沖縄全日空リゾート(株)	ホテル経営	5,837	2,600	100.0
その他の事業				
全日空商事(株)	商事・物販	109,064	360	50.0
全日空ビルディング(株)	不動産賃貸事業、不動産販売仲介事業、保険代理店事業	7,334	7,229	70.8
全日空システム企画(株)	情報システムの企画・開発、運用・保守およびシステム・コンサルティング・サービス等	16,172	52	100.0
(株)インフィニトラベルインフォメーション	日本の旅行市場でのCRSサービスおよび国際線CRSに関わる情報提供サービス	4,521	4,000	60.0
エーエヌエー・ロジスティクスサービス(株)	航空貨物輸入上屋運営、通関、物流	8,930	465	57.0
(株)ジャムコ	航空機機内装備品の整備、修理改造	26,294	5,360	20.0

注記：売上高および資本金は、連結消去前の各社決算数値を表示しています。

連結財務サマリー

3月31日に終了した1年間(単位:百万円、1株当たりデータ、事業データ、従業員数および財務指標を除く)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
連結損益計算書 (会計年度)											
営業収入											
航空運送 ¹	-	-	-	-	965,982	980,503	1,038,284	978,411	992,487	997,977	1,066,941
旅行 ¹	-	-	-	-	71,654	135,877	152,857	158,533	162,870	168,610	190,294
ホテル ¹	-	-	-	-	68,510	77,373	83,699	75,671	72,713	68,841	69,498
その他の事業 ¹	-	-	-	-	44,640	176,221	191,115	188,169	173,189	177,030	183,357
内部取引	-	-	-	-	(80,013)	(160,327)	(186,320)	(196,270)	(185,350)	(194,862)	(217,277)
合計	914,244	967,302	1,021,742	1,080,506	1,070,773	1,209,647	1,279,635	1,204,514	1,215,909	1,217,596	1,292,813
営業費用											
航空運送 ¹	-	-	-	-	976,799	954,811	965,948	959,662	999,400	970,703	998,900
旅行 ¹	-	-	-	-	71,883	132,551	151,379	158,615	162,286	166,543	187,170
ホテル ¹	-	-	-	-	65,535	73,535	79,868	76,335	73,987	69,483	69,965
その他の事業 ¹	-	-	-	-	41,503	176,439	184,717	183,181	167,865	172,339	176,375
内部取引	-	-	-	-	(79,786)	(159,248)	(184,520)	(196,247)	(185,032)	(195,826)	(217,371)
合計	899,464	939,547	1,001,149	1,074,357	1,075,934	1,178,088	1,197,392	1,181,546	1,218,506	1,183,242	1,215,039
営業利益											
航空運送事業 ¹	-	-	-	-	(10,817)	25,692	72,336	18,749	(6,913)	27,274	68,041
旅行事業 ¹	-	-	-	-	(229)	3,326	1,478	(82)	584	2,067	3,124
ホテル事業 ¹	-	-	-	-	2,975	3,838	3,831	(664)	(1,274)	(642)	(467)
その他の事業 ¹	-	-	-	-	3,137	(218)	6,398	4,988	5,324	4,691	6,982
内部取引	-	-	-	-	(227)	(1,079)	(1,800)	(23)	(318)	964	94
連結	14,780	27,755	20,593	6,149	(5,161)	31,559	82,243	22,968	(2,597)	34,354	77,774
税金等調整前											
当期純利益(純損失)	(1,534)	1,491	12,694	(4,391)	(2,430)	(22,689)	63,289	(7,178)	(54,821)	35,221	45,679
当期純利益(純損失)	(7,471)	(8,572)	4,298	(5,398)	(4,732)	(15,201)	40,286	(9,456)	(28,256)	24,756	26,970
受取利息・配当金	8,144	8,489	9,398	8,701	8,625	8,466	9,537	7,143	6,843	5,791	5,418
支払利息	53,831	51,257	46,237	43,838	40,305	38,950	35,079	28,758	25,283	22,247	21,117
連結貸借対照表 (会計年度末)											
流動資産	329,709	320,320	281,802	343,819	396,660	443,052	419,296	407,833	355,996	463,392	421,170
固定資産											
航空機	371,025	333,438	327,390	343,554	349,317	389,955	441,796	445,371	437,231	461,870	497,656
その他	632,698	662,730	642,743	681,052	629,432	683,713	588,249	656,252	648,674	638,978	687,182
合計	1,003,723	996,168	970,133	1,024,606	978,749	1,073,668	1,030,045	1,101,623	1,085,905	1,100,848	1,184,838
総資産	1,365,076	1,335,477	1,267,716	1,382,401	1,395,189	1,534,617	1,451,420	1,510,982	1,442,573	1,565,106	1,606,613
流動負債	298,311	358,032	321,257	358,753	384,874	498,502	425,786	444,863	317,938	441,657	506,474
固定負債	905,208	834,154	802,197	902,550	895,533	935,726	868,784	915,189	992,375	964,453	875,638
株主資本	154,209	136,710	137,759	118,031	112,315	97,456	150,500	138,641	121,954	150,086	214,284
有利子負債											
短期負債	141,832	180,197	146,260	169,514	197,105	268,618	175,519	221,481	83,916	206,557	204,454
長期負債	834,356	739,096	717,579	818,704	807,021	843,722	760,211	796,342	861,479	825,156	737,802
合計	976,188	919,293	863,839	988,218	1,004,126	1,112,340	935,730	1,017,823	945,395	1,031,713	942,256
キャッシュ・フロー											
営業キャッシュ・フロー	67,927	94,383	82,045	64,772	61,285	77,249	148,796	33,993	85,952	89,793	149,070
投資キャッシュ・フロー	11,107	(96,771)	(26,910)	(157,473)	(19,626)	(85,207)	(17,964)	(123,927)	(52,478)	(95,882)	(169,247)
財務キャッシュ・フロー	(20,742)	(61,223)	(59,776)	120,052	17,227	45,640	(158,359)	69,104	(63,364)	82,867	(51,600)
設備投資	65,976	62,720	193,035	95,617	72,928	111,269	94,391	132,408	129,863	147,644	210,180
減価償却費	80,385	73,548	68,265	74,474	73,420	58,441	59,333	61,337	61,852	64,236	70,446
1株当たりデータ (円)											
当期純利益(純損失)	(5.18)	(5.94)	2.98	(3.74)	(3.28)	(10.54)	27.75	(6.17)	(18.42)	16.14	17.26

注記: 1. 1998年3月以前の旅行事業、ホテル事業およびその他の事業は、航空関連事業として一括開示されていたため、各セグメントの数値は公表していません。

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
航空運送営業内訳¹ (百万円)											
燃料及び燃料税	-	-	-	-	-	-	-	-	147,399	143,620	148,584
空港使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	100,075	100,692	97,720
航空機材賃借費	-	-	-	-	-	-	-	-	82,993	94,675	94,294
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	53,602	56,077	61,703
整備部品・外注費	-	-	-	-	-	-	-	-	56,882	51,639	53,080
人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	234,748	220,029	220,387
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	323,701	303,971	323,132
合計	-	-	-	-	976,799	954,811	965,948	959,662	999,400	970,703	998,900
事業データ											
座席キロ(百万キロ)											
国内線	50,031	52,630	54,167	56,787	59,875	60,093	61,074	60,980	62,565	63,148	60,648
国際線	15,755	19,646	23,532	28,359	31,138	33,772	32,446	26,928	25,974	24,626	25,190
旅客キロ(百万キロ)											
国内線	30,900	32,449	34,439	36,009	37,009	38,411	38,469	38,780	40,388	38,857	38,454
国際線	10,958	13,572	15,932	18,835	20,562	22,510	24,124	17,799	18,719	16,950	19,191
利用率(%)											
国内線	61.8	61.7	63.6	63.4	61.8	63.9	63.0	63.6	64.6	61.5	63.4
国際線	69.6	69.1	67.7	66.4	66.0	66.7	74.4	66.1	72.1	68.8	76.2
座席キロ当たり旅客収入 ² (円)											
国内線	-	-	-	-	10.9	10.9	11.0	10.8	10.3	10.2	10.9
国際線	-	-	-	-	5.6	5.4	6.4	6.3	7.1	7.2	8.4
旅客キロ当たり旅客収入 ³ (円)											
国内線	-	-	-	-	17.7	17.0	17.5	17.1	16.0	16.6	17.1
国際線	-	-	-	-	8.5	8.0	8.6	9.5	9.9	10.4	11.0
従業員数¹ (人)											
航空運送	-	-	-	-	18,894	21,165	20,608	20,489	20,882	20,530	20,797
旅行	-	-	-	-	803	1,567	1,683	1,638	1,728	1,752	1,645
ホテル	-	-	-	-	4,081	4,082	3,772	3,604	2,961	2,990	2,887
その他の事業	-	-	-	-	2,046	3,489	3,295	3,364	3,336	3,598	3,769
連結	-	-	-	-	25,824	30,303	29,358	29,095	28,907	28,870	29,098
財務指標											
収益性 (%)											
営業利益率	1.6	2.9	2.0	0.6	-	2.6	6.4	1.9	-	2.8	6.0
当期純利益率	-	-	0.4	-	-	-	3.1	-	-	2.0	2.1
ROA(使用総資本事業利益率) ⁴	1.6	2.6	2.2	1.0	0.9	2.7	6.1	2.0	0.3	2.7	5.2
ROE(株主資本利益率) ⁵	-	-	3.1	-	-	-	32.5	-	-	18.2	14.8
効率性(倍)											
総資産回転率	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
安全性・安定性(倍)											
流動比率	1.1	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9	1.0	0.9	1.1	1.0	0.8
株主資本比率(%)	11.3	10.2	10.9	8.5	8.1	6.4	10.4	9.2	8.5	9.6	13.3
デット・エクイティ・レシオ	6.3	6.7	6.3	8.4	8.9	11.4	6.2	7.3	7.8	6.9	4.4

注記： 1. 1998年3月以前の旅行事業、ホテル事業およびその他の事業は、航空関連事業として一括開示されていたため、各セグメントの数値は公表しておりません。

2. 座席キロ当たり旅客収入=営業旅客収入(内部消去前)÷座席キロ

3. 旅客キロ当たり旅客収入=営業旅客収入(内部消去前)÷旅客キロ

4. ROA(使用総資本事業利益率)=(営業利益+受取利息・配当金)÷[(期首総資産+期末総資産)÷2]

5. ROE(株主資本利益率)=当期純利益÷[期首総資産+期末総資産÷2]

6. 2005年3月期より輸送実績ならびに運航実績を取得するシステムが変更になっており、2004年3月期の実績についても新システムにより集計しています。

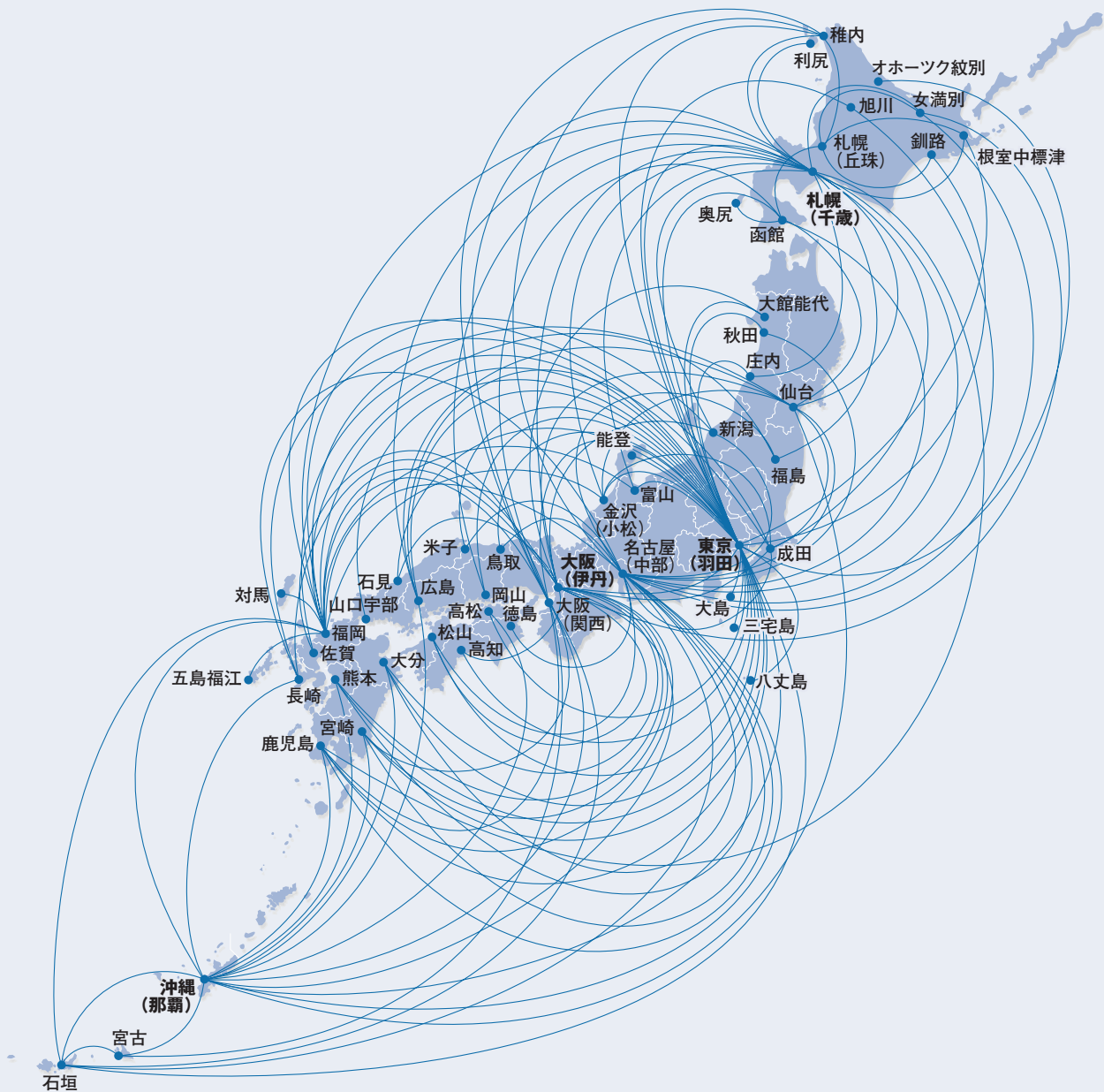
路線図

(2005年6月15日現在)

国内線ネットワーク

路線：132路線

便数：865便/日



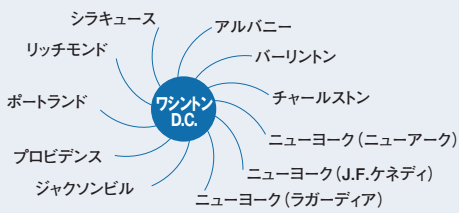
● ANA、ADK便就航都市*
*IBX(旧IBEXエアラインズ)、ADO(エア・ドゥ)とのコードシェア便を含む

国際線ネットワーク

路線：35 路線

便数：488 便／週

(グループ運航便のみ)



● ANA、AJX、ANK 便就航都市
● コードシェア便就航都市

事業所一覧

(2005年6月30日現在)

本社

〒105-7133
東京都港区東新橋1-5-2
汐留シティセンター
TEL: 81-3-6735-1000
FAX: 81-3-6735-1005

海外支店

米国地区

ロサンゼルス

2050 W. 190th Street, Suite 100,
Torrance, CA 90504, U.S.A.
TEL: 1-310-782-3000
FAX: 1-310-782-3120

ニューヨーク

1251 Avenue of the Americas,
Suite 820,
New York, NY 10020, U.S.A.
TEL: 1-212-840-3700
FAX: 1-212-840-3704

ワシントンD.C.

1101, 16th Street, N.W., Suite 400,
Washington, DC 20036, U.S.A.
TEL: 1-202-857-5240
FAX: 1-202-857-5250

サンフランシスコ

1350 Old Bayshore Highway,
Suite 650,
Burlingame, CA 94010, U.S.A.
TEL: 1-650-762-3300
FAX: 1-650-762-3310

ホノルル

300 Rodgers Boulevard, #47,
Honolulu International Airport,
Honolulu, HI 96819, U.S.A.
TEL: 1-808-838-0190
FAX: 1-808-838-0191

グアム

Suite B226,
Guam International Air Terminal
355 Chalan Pasajeru
Tamuning, Guam 960113, U.S.A.
TEL: 1-671-642-5588
FAX: 1-671-646-9070

欧州地区

ロンドン

Hythe House,
200, Shepherd's Bush Road,
London, W6 7NY, U.K.
TEL: 44-20-8762-8800
FAX: 44-20-8762-8830

パリ

29/31 rue St. Augustin,
75002 Paris, France
TEL: 33-1-53-83-52-20
FAX: 33-1-53-75-12-11

フランクフルト

Rossmarkt 21,
60311, Frankfurt am Main,
Germany
TEL: 49-69-299760
FAX: 49-69-285045

デュッセルドルフ

Berliner Allee 26,
40212, Dusseldorf, Germany
TEL: 49-211-865950
FAX: 49-211-131138

ジュネーブ

Route de Pre-Bois 29,
1215 Geneve 15 Aeroport,
Switzerland
TEL: 41-22-909-1050
FAX: 41-22-909-1055

ブリュッセル

Avenue Louise 287 Boite 21,
1050 Brussels, Belgium
TEL: 32-2-639-0380
FAX: 32-2-647-5149

モスクワ

Sredny Tishinsky Pereulok,
28/1, Business Center, Room 320,
Chaika Plaza-2, Moscow, Russia
TEL: 7-095-777-0351
FAX: 7-095-777-0353

ローマ

Room 447, Office Tower,
Fiumicino Airport 00050,
Rome, Italy
TEL: 39-06-6501-1600
FAX: 39-06-6501-2002

マドリッド

APTO 1007. Calle Princesa 3
Duplicado, 28008, Madrid, Spain
TEL: 34-902-111-029
FAX: 34-91-548-4039

ハンブルグ

c/o Lufthansa AG Dammtorstr. 14,
20354, Hamburg, Germany
TEL: 49-40-35724330
FAX: 49-40-35719853

チューリッヒ

Gutenbergstr. 10,
8027, Zurich, Switzerland
TEL: 41-1-202-7770
FAX: 41-1-202-7771

アジア地区

北京

Room N200, Beijing Fortune Building,
5 Dong San Huan Bei Lu,
Chaoyang District,
Beijing 100004, P.R. of China
TEL: 86-10-6590-9174
FAX: 86-10-6590-9175

天津

1st Floor, Hyatt Tianjin,
219 Jie Fang North Road,
Tianjin 300042, P.R. of China
TEL: 86-22-2330-4289
FAX: 86-22-2330-4260

瀋陽

Room No. 2-116, Tower 1,
City Plaza Shenyang No. 206,
Nanjing North Street,
Heping District, Shenyang 110001,
P.R. of China
TEL: 86-24-2334-1611
FAX: 86-24-2334-1100

大連

1st Floor, Senmao Building,
147 Zhongshan Road,
Xigang District, Dalian 116011,
P.R. of China
TEL: 86-411-360-6611
FAX: 86-411-360-6622

青島

6th Floor, Crowne Plaza Qingdao,
76 Xiang Gang Zhong Lu,
Qingdao 266071, P.R. of China
TEL: 86-0532-578-5503
FAX: 86-0532-578-5504

上海

Room 4102,
Raffles City (Office Tower),
268 Xi Zang Zhong Road,
Shanghai 200001, P.R. of China
TEL: 86-21-6340-3535
FAX: 86-21-6340-3702

廈門

Room 205,
Holiday Inn Harbourview Xiamen,
12-8 Zhen Hai Road,
Xiamen 361001, P.R. of China
TEL: 86-592-205-2206
FAX: 86-592-211-0537

杭州

2nd Floor, Hangzhou Holiday Inn,
289 Jianguo North Road,
Hangzhou, Zhejiang 310003,
P.R. of China
TEL: 86-571-8527-1180
FAX: 86-571-8527-1181

広州

Room 3501, CITIC Plaza,
223 Tianhe Bei Lu,
Tianhe Ward, Guangzhou 510063,
P.R. of China
TEL: 86-20-3877-2381
FAX: 86-20-3877-2382

香港

Suite 501,
One International Finance Centre,
No. 1 Harbour View Street,
Central, Hong Kong,
P.R. of China
TEL: 852-2848-4100
FAX: 852-2523-8534

ソウル

Room 1501, Seoul Center Building,
91-1 Sogong-Dong, Jung-Gu,
Seoul, 100-070, Korea
TEL: 82-2-752-1190
FAX: 82-2-753-3941

バンコク

2nd & 4th Floors,
C.P. Tower Building,
313, Silom Road,
Bangkok 10500, Thailand
TEL: 66-2238-5131
FAX: 66-2238-5134

ホーチミン

16th Floor, Sun Wah Tower,
115 Nguyen Hue Building, Dist. 1,
Ho Chi Minh City, Vietnam
TEL: 84-8-821-9617
FAX: 84-8-821-9619

ヤンゴン

#201, Sakura Tower,
339 Bogyoke Aung San Road,
Kyauktadar Township, Yangon, The
Union of Myanmar
TEL: 95-1-255415
FAX: 95-1-255417

クアラルンプール

Suite 11.01, 11th Floor,
Wisma Goldhill No. 67,
Jalan Raja Chulan 50200,
Kuala Lumpur, Malaysia
TEL: 60-3-2032-5393
FAX: 60-3-2032-5400

シンガポール

80 Robinson Road, #18-01,
Singapore 068898
TEL: 65-6228-3288
FAX: 65-6224-6627

国内支店

札幌

東京

名古屋

大阪

福岡

沖縄

ほか 39 都市

投資家情報

(2005年3月31日現在)

商号

全日本空輸株式会社
All Nippon Airways Co., Ltd.

設立

1952年12月27日

本社所在地

〒105-7133 東京都港区東新橋1-5-2
汐留シティセンター

代表

TEL: 03-6735-1000 / FAX: 03-6735-1005

IR推進室

TEL: 03-6735-1030 / FAX: 03-6735-1125

ホームページ: <http://www.ana.co.jp/>

従業員数

29,098人(連結) / 12,091人(単体)

資本金

107,292百万円

株式の総数

会社が発行する株式の総数: 2,203,200,000株
発行済株式総数: 1,672,804,427株

株主数

223,389人

上場証券取引所

東京、大阪、ロンドン

大株主

	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
名古屋鉄道株式会社	79,998千株	4.78%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	55,161	3.30
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	45,146	2.70
東京海上日動火災保険株式会社	43,126	2.58
三井住友海上火災保険株式会社	34,567	2.07
日本生命保険相互会社	30,713	1.84
全日空社員持株会	29,342	1.75
株式会社朝日新聞社	24,376	1.46
ニッセイ同和損害保険株式会社	23,011	1.38
株式会社三井住友銀行	21,882	1.31
合計	387,325千株	23.15%

名義書換代理人

住友信託銀行株式会社
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

監査法人

新日本監査法人

米国預託証券

比率(ADR:普通株): 1:2

シンボル: ALNPY

CUSIP: 016630303

名義書換・預託代理人:

The Bank of New York

101 Barclay Street, 22 West, New York, NY 10286, U.S.A.

TEL: 1-212-815-2042

U.S. Toll Free: 1-888-269-2377 (888-BNY-ADRS)

ホームページ: <http://www.adrbny.com>

株価データ(連結)

	2001	2002	2003	2004	2005
株価(円、東証)					
高値	454	505	380	364	403
安値	250	289	202	191	312
株価収益率(倍)					
高値	16.4	-	-	22.6	23.3
安値	9.0	-	-	11.8	18.1
株価キャッシュ フロー倍率(倍)					
高値	6.6	14.9	17.4	6.3	6.8
安値	3.6	8.5	9.2	3.3	5.3
株価純資産倍率(倍)					
高値	4.6	5.6	4.8	3.7	3.1
安値	2.5	3.2	2.5	2.0	2.4
1株当たり 当期純利益(円)	27.75	(6.17)	(18.42)	16.14	17.26
1株当たり純資産(円)	98.19	90.40	79.57	97.66	128.31
1株当たり配当金(円)	-	-	-	3.00	3.00

株価の状況

